

2016 HIDA ANNUAL REPORT



HIDA
ハイダ

一般財団法人 海外産業人材育成協会
The Overseas Human Resources and Industry Development Association

目次

HIDA理事長からのごあいさつ、HIDAのミッション	01
HIDAの主な事業	02
事業実績	04
【特集1】ふるさと名物応援 ～地方創生への取り組み～	06
【特集2】グローバル・ヒューマン・コネクティビティ機能を目指して (HIDA総合研究所・HIDA/AOTS同窓会)	08
【特集3】インド・日本の相互経済発展と友好関係の促進へ	10
2015年度 事業報告	11
地域別事業報告	12
1. アセアン地域	12
2. 南アジア地域	14
3. 東・中央アジア地域	15
4. 中東・アフリカ地域	16
5. 中南米地域	17
6. その他(欧州・大洋州・北米地域)	18
テーマ別事業報告	19
1. 技術移転の促進 ①産業技術	19
1. 技術移転の促進 ②低炭素化技術	20
1. 技術移転の促進 ③サービス手法	21
2. 管理・経営手法の普及	22
3. 経済制度・基盤の整備	23
4. グローバル人材の育成	24
5. 二国間経済連携の強化	25
6. 日本語の教育	26
7. 労使関係の安定化	27
8. その他	27
その他の活動報告	28
事例報告	29
資料(主な実施事業一覧、財務実績、理事・監事・評議員一覧、組織図、沿革、事務局所在地一覧)	31

名 称	一般財団法人 海外産業人材育成協会 The Overseas Human Resources and Industry Development Association 略称: H I D A (ハイダ)
設 立	1959年(昭和34年)8月10日
会 長	岡村 正 一般社団法人日本機械工業連合会会長、株式会社東芝相談役
事 業 目 的	産業国際化の推進、貿易の振興、投資活動の促進及び国際経済協力に関する事業を行い、もって我が国と海外諸国の相互の経済発展及び友好関係の増進に寄与する。
目 的 を 達 成 す る た め の 事 業	(1)国内外の産業及び人材の育成に必要な研修生等の受入及び研修 (2)国内外の産業及び人材の育成に必要な専門家等の派遣 (3)国内外の産業及び人材の育成に関する調査等 (4)国内外の人材の育成に必要な施設の管理及び運営 (5)開発途上地域における産業の育成に資する我が国中小企業の海外投資の円滑化を図るために必要な資金貸付及びこれに関連する調査
基 本 財 産	7億円
事 業 規 模	約95億円(2016年度予算額) 受入研修:200コース3,720人 海外研修:50コース1,620人 専門家派遣:210人 インターンシップ:100人
事 業 所	(1)国内拠点:東京(東銀座、北千住) 関西(大阪市) (2)海外拠点: バンコク、ジャカルタ、ニューデリー、ヤンゴン
職 員 数	125人 (2016年4月1日現在)

当協会は、技術協力による開発途上国への貢献及び日本と開発途上国との相互の経済発展のための事業を行っています。2015年度は、主に開発途上国の企業の技術者や管理者等4,736人に対して、国内外で研修を実施するとともに、我が国の専門家延べ328人を開発途上国の企業・団体に派遣しOJTによる技術指導を行い現地人材の育成に努めてまいりました。また、インターンシップ事業では、日本人の若手社会人・学生等149名を開発途上国、新興国の企業・団体に派遣しグローバルに活躍できる日本人の若手人材の育成を支援してきました。さらに2015年度の新たな事業としては、ふるさと名物応援事業を通しての地方創生やHIDAの自主事業として行った海外インターンシップに取り組んでまいりました。事業実施に際し、国内外の政府、産業界、学界、地域社会等の関係各位からご支援を賜りましたこと、改めて厚くお礼申し上げます。



また、2015年度は、帰国研修生により結成され世界43ヵ国71地域に広がる同窓会のうち、タイ同窓会とフィリピン同窓会が設立50周年、アルゼンチン同窓会が設立30周年を迎え記念行事を行いました。長年に亘るHIDAの事業を通じ親日家・知日家になった帰国研修生たちは各国において積極的に日本の輪を広げています。これら同窓会を中心とした人的ネットワークと連携し、国境を越えて人・企業・産業を相互につなぎ、世界との融合を深化させる「グローバル・ヒューマン・コネクティビティ」を新たな長期使命として構築し、より一層、日本と国際社会の持続的発展に貢献すべく、自らの役割を努めて参ります。

本レポートはHIDAの2015年度の事業実績と活動内容をまとめたものです。HIDAの活動へのご理解の一助としていただき、より一層のご指導とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

一般財団法人 海外産業人材育成協会 理事長 栗山 信也

HIDAの
ミッション

人材育成を通じ、
「共に生き、共に成長する」
世界の実現を図る。

HIDAの主な事業

① 研修

開発途上国をはじめとする海外の企業等の技術者や管理者等に対する研修を行う事業で、対象者を日本に招聘して行う研修(受入研修)と講師を海外に派遣して行う研修(海外研修)があります。

●受入研修

- 技術研修**…日本の優れたものづくり・省エネ技術やサービス技術等を習得するための研修
 - └**一般研修**…日本語や日本の社会、企業文化などを学ぶ一般研修
 - └**実地研修**…個々の企業で、企業固有の技術を学ぶ研修
- 管理研修**…企業経営や工場管理等の経営手法を習得するための研修
委託元のテーマに沿った研修

●海外研修

日本から海外に講師を派遣し、現地協力機関の協力を得ながら日本の優れた経営手法、生産管理手法や委託事業のテーマに沿った内容について学ぶための講義・演習

② 専門家派遣

日本の企業、産業界等から、主に開発途上国の日系企業、取引先企業、業界団体等に専門家を派遣し、OJTによる技術指導や委託元のテーマに沿った内容等を現地で助言・指導する人材育成事業です。

③ インターンシップ事業

企業活動のグローバル化に対応できる人材や、また、現地の市場特性に合致した新製品・サービス・ビジネスモデルを企画できる人材を育成するため、日本人の若手社会人・学生を新興国の企業・団体にインターンとして派遣します。

④ 新国際協力事業

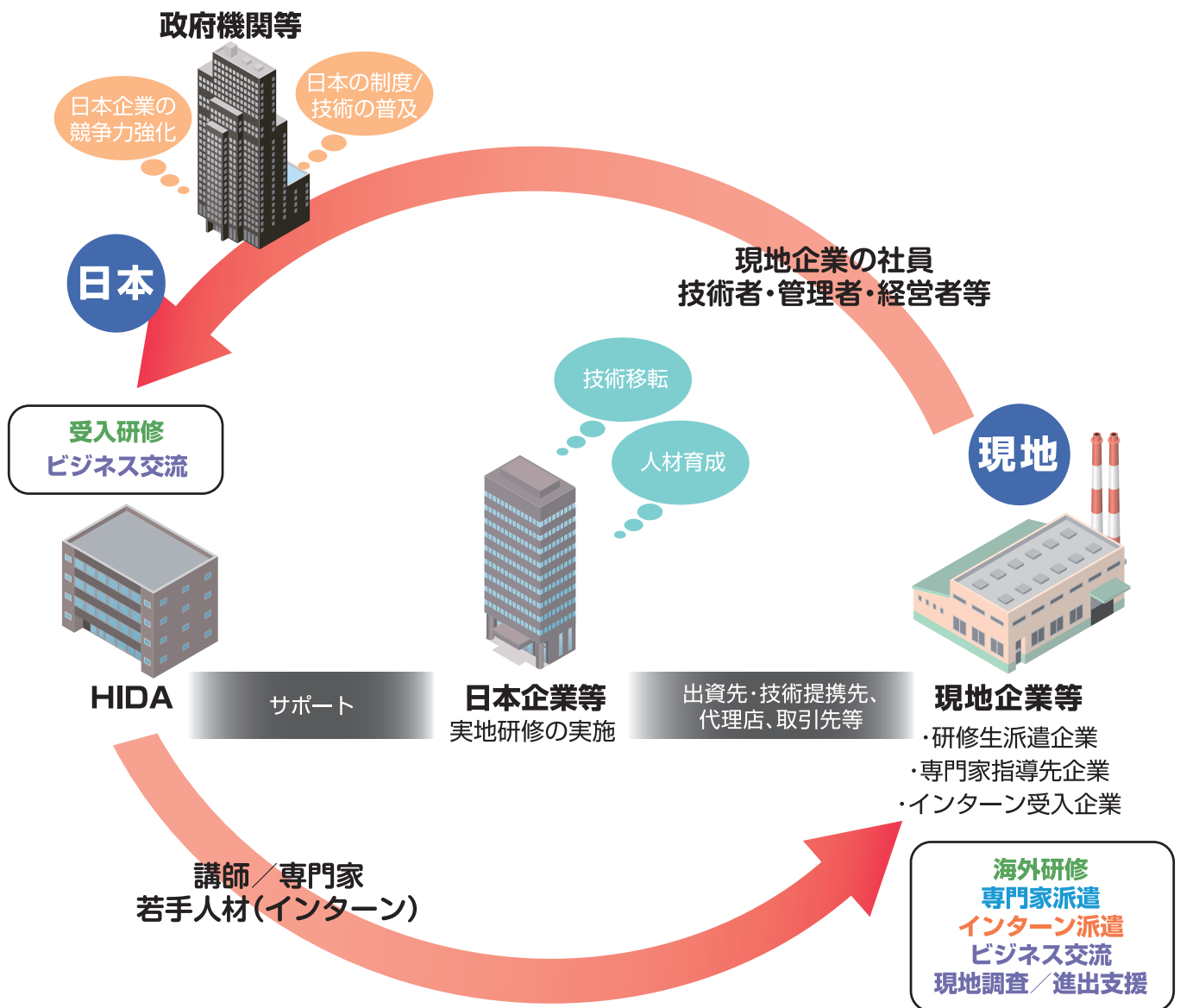
HIDAの半世紀以上の経験とネットワークを活かし、リーダーシップ、人材育成、生産管理、品質管理等をテーマとした研修や個別の日本語研修等を日本で実施します。

本事業はHIDA独自の事業として、国内外の企業や機関等の個別の要望を的確かつ迅速に取り込み、リーズナブルなコストで研修プログラムを提供します。

⑤ HIDA総合研究所 (8,9ページで詳しく紹介)

HIDAは新興国・開発途上国の人材育成に関わる豊富な業務経験と国内外の産業界および帰国研修生等の人的ネットワークを有しています。

HIDA総合研究所は、これらを有効活用して、ビジネス交流事業(海外インターンシップ、ビジネスマッチング等)、情報・調査事業、グローバル戦略事業、海外展開サポート事業を展開しています。



HIDAによるサポート

受入研修

研修コース企画・実施
研修生受入に関するサポート・助言
研修生の招聘
実地研修中のサポート・助言

海外研修・専門家派遣

現地協力機関との調整・研修コース企画・実施
講師・専門家手配・派遣
現地での指導に関するサポート・助言
各種情報の提供・徹底した危機管理

インターン派遣

インターン受入企業等手配
インターンシップ内容・受入体制の調整
各種情報の提供・徹底した危機管理

ビジネス交流 現地調査/進出支援

情報発信
現地ニーズ調査
日本企業と海外企業との出会いの場の創出

事業実績

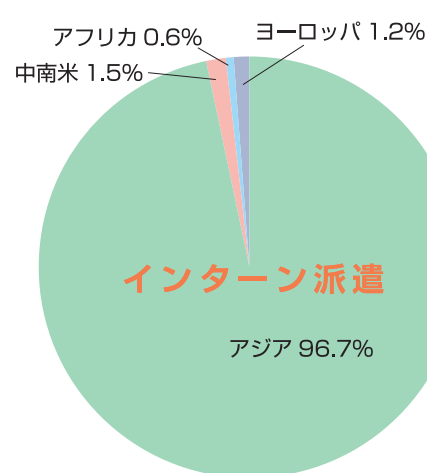
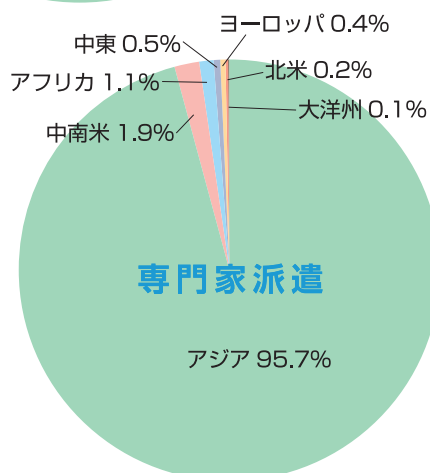
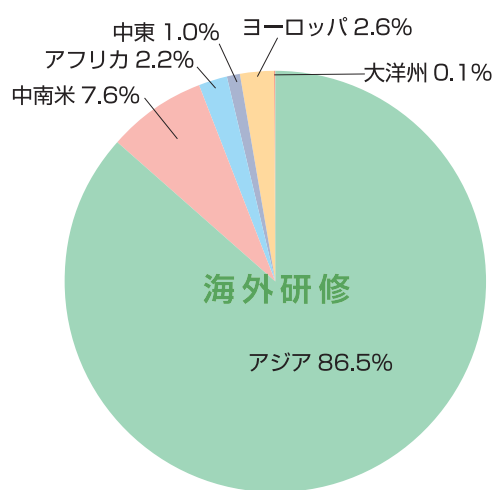
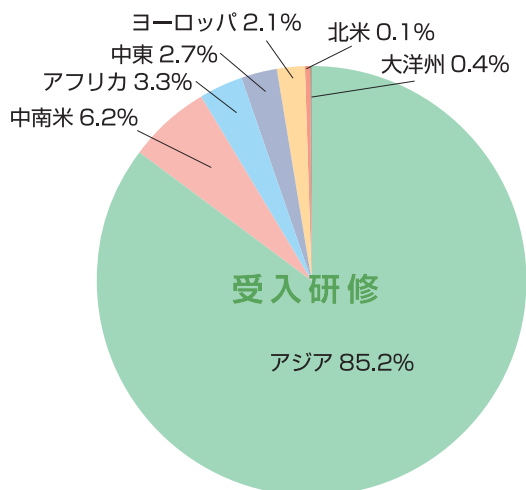
国別・地域別事業実績

(単位：人)

		累計 (1959年度～2015年度)			
		受入研修	海外研修	専門家派遣	インターン派遣
ア	アジア	155,186 (85.2%)	170,852 (86.5%)	8,059 (95.7%)	978 (96.7%)
中	中南米	11,319 (6.2%)	14,972 (7.6%)	163 (1.9%)	15 (1.5%)
ア	フリカ	6,084 (3.3%)	4,342 (2.2%)	91 (1.1%)	6 (0.6%)
中	東	4,986 (2.7%)	1,939 (1.0%)	46 (0.5%)	0 (0.0%)
ヨ	ーロッパ	3,819 (2.1%)	5,133 (2.6%)	33 (0.4%)	12 (1.2%)
大	洋州	671 (0.4%)	239 (0.1%)	7 (0.1%)	0 (0.0%)
北	米	120 (0.1%)	9 (0.0%)	19 (0.2%)	0 (0.0%)
全地域合計		182,185	197,486	8,418	1,011

		2015年度			
		受入研修	海外研修	専門家派遣	インターン派遣
ア	アジア	3,295 (88.3%)	970 (96.6%)	305 (93.0%)	136 (91.3%)
中	中南米	155 (4.2%)	33 (3.3%)	4 (1.2%)	9 (6.0%)
ア	フリカ	174 (4.7%)	1 (0.1%)	3 (0.9%)	3 (2.0%)
中	東	23 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
ヨ	ーロッパ	52 (1.4%)	0 (0.0%)	5 (1.5%)	1 (0.7%)
大	洋州	12 (0.3%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)	0 (0.0%)
北	米	21 (0.6%)	0 (0.0%)	5 (1.5%)	0 (0.0%)
全地域合計		3,732	1,004	328	149

累計(1959年度～2015年度)



安倍総理大臣は2015年11月21日ASEANビジネス投資サミットでのスピーチにおいて、当協会の帰国研修生について成果事例として言及されました。

安倍総理大臣のスピーチからの抜粋 2015年11月21日 (首相官邸HPより)内閣広報室

押しつけはしない。長い目で見て現地に根を張り、現地の人々と共に考え、共に歩む。

これが、日本のやり方です。日本の電機メーカーや自動車メーカーが、これまで、ASEANの国々において成し遂げてきたことを思い出していただければ、より御理解いただけると思います。

現地の若者たちを育て、その力を得ながら、日本企業は、ASEAN各国の工業化の一翼を担ってきました。

30年前、その中には、若き頃のヤン・チョー・リョンさんもいました。マレーシア松下電器で8年にわたって物流に携わり、その後、日本政府が支援する、AOTS(財団法人海外技術者研修協会)※研修プログラムに参加し、日本の横浜で、最先端の物流を体験しました。



「貴重な経験をさせてもらった。」

こう語るヤンさんは、現在、国内で会社を興し、マレーシアの水産物の物流を支える人材となっています。

日本人の「真面目で誠意ある態度に、感動した。」そう語るヤンさんは、現在、マレーシアの高校生たちに、日本流の「カイゼン」を体験・学習してもらうプログラムを実施してくれています。

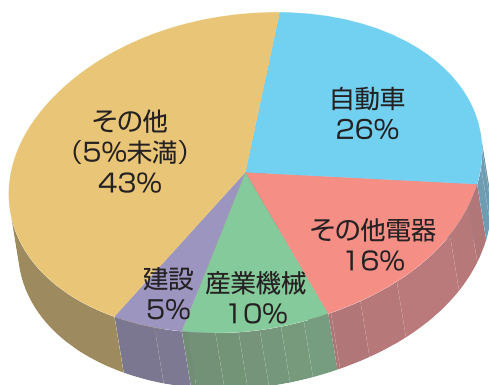
日本企業の経験やノウハウが、ヤンさんへ、そしてマレーシアの次世代を担う若者たちへと、脈々と受け継がれて、このASEANの大地で、大きな根を張りつつあります。

これは、日本企業にとっても、大きなチャンスです。

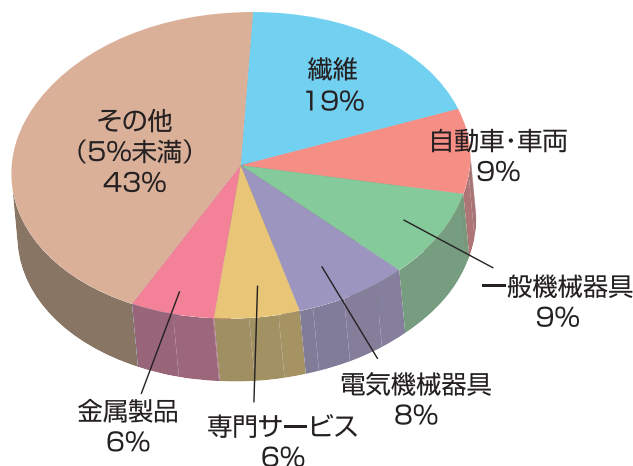
※:当協会の前身団体

業種割合

新興市場開拓人材育成支援事業(旧育成支援事業)
技術研修受入 1959-2015年度累計



新興市場開拓人材育成支援事業(旧育成支援事業)
専門家派遣 1979-2015年度累計



事例

秋田県産食品・加工品の海外販路開拓・拡大を目指して
(申請機関:一般社団法人秋田県貿易促進協会)

秋田県は冬が長く世界有数の豪雪地帯であるため、厳しい気候風土の中で食品を貯蔵するための技術が高まりました。中でも特に収穫量のあった米を原料とする麴、その麴を原料とする日本酒、味噌、醤油等の発酵食品を造る技術が育まれ、さらにその発酵食品もバリエーションの拡大が図られてきました。多彩な郷土料理や伝統料理等で知られる秋田県は、今や「食の宝庫」とも呼ばれるようになってきました。

秋田県には伝統的な食品はもちろんのこと、新しい技術を利用した食品の開発・製造を行っている企業が多数存在しています。最近では海外への販路拡大に意欲的な企業も増えてきていますが、同県内では対外向けPRや取引企業とのマッチングの機会が少ないのが現状です。

そこで、タイから食品の製造・販売業に携わる人材を3名、ブラジルから食品輸入業に携わる人材を5名招き、県内企業への訪問並びに商談会の開催を行うことにより、海外バイヤーと県内企業とのビジネスマッチングの機会を創出するとともに、海外販路拡大につなげるため、商品の味、価格、パッケージ、食品輸入における規制等のアドバイスや情報を提供してもらい、また今後の商品開発のためのアイデア等を出してもらいました。



事例

松江発のコンピュータ・プログラミング言語Rubyを世界に
(申請機関:中海・宍道湖・大山圏域市長会)

松江発のコンピュータ・プログラミング言語Ruby(ルビー)。今、その特長である高い操作性・効率性が世界のIT関係者らの注目を集めています。

こうした中、Rubyの普及に向けた助言をもらい、また情報交換を行うと同時に、世界のIT技術者が集う「Ruby World Conference 2015」への参加や、企業視察を通じてRubyの活用事例やインドでのRuby普及のための課題を克服する足がかりの場とするため、山陰との交流機運が高まっているインド・ケララ州の印日商工会議所ケララの幹部をはじめ、IT企業の経営者、ケララ州メディア関係者等計10名を招きました。

意見交換会では、インド・ケララ州でルビー研修センター設立に向けた話し合いも行われ、今後の相互協力について2015年12月に両国首脳会談に合わせて、市長会とケララ州、中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会と印日商工会議所ケララの間で覚書が締結されました。

(Ruby(ルビー)とは:Rubyは、ソフトウェアの設計図にあるソースコードを書くプログラミング言語の一つ。まつもとゆきひろ氏により20年前に開発されJavaやC言語等よりも少ない行数でソースコードを書くことができる高い操作性・効率性が特長です。)



開発者のまつもとゆきひろ氏と



事例

北九州の観光誘致と「食」の海外展開を目指して
(申請機関:北九州市産業経済局)

北九州市は工業都市でありながら、豊富な山海の幸に恵まれ、個性豊かで魅力的な農・水産品、郷土料理等が揃い、「食と自然の多様性」が最大の魅力です。

同市では、地元の食材や長く市民に愛される郷土料理の掘り起こしとともに、市民が誇れる「食」のブランド確立に向けた取り組みを進めています。その先駆けとして、市内企業7社とともに食品ブランド化プロジェクト「北九いいと」を立ち上げ、2014年度から「北九いいと」参加企業の商品を中心に海外展開支援を行っています。

これら取り組みをさらに加速させるため、タイからメディア関係者、ブロガー、食品マーケティングアドバイザー等の情報発信力のある人材を12名招き、地元の食品の試食や生産者との意見交換、「食」と「自然」をキーワードにした観光資源の視察等、北九州に来ないと得られない体験の場を提供し、帰国後に北九州のファンとして同市の魅力を情報発信してもらいました。また、参加企業には、自社製品が現地の嗜好にどう受入れられるかを検討する機会を提供し、市内の観光資源がアジアの人の目にどう映るかを知り、今後のPR手法等を顧客目線で考えてもらう場としました。

特集 2

グローバル・ヒューマン・コネクティビティ機能を目指して (HIDA総合研究所・HIDA/AOTS同窓会)

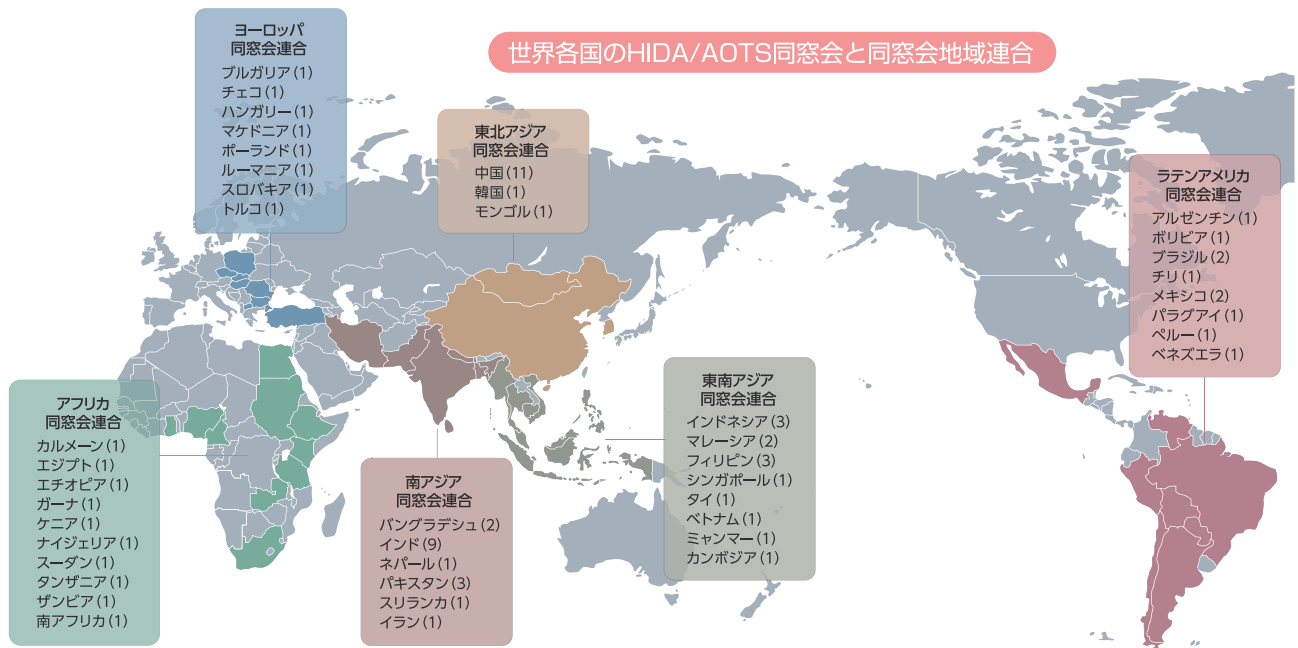


HIDA総合研究所は、HIDAが56年以上に渡り実施してきた開発途上国等の産業人材の育成をとおして培ってきたHIDA/AOTS同窓会をはじめとする海外産業人材とのネットワークを活かし、日本企業の海外展開を支援する事業を行っています。

ヒト・モノ・カネのボーダレス化が進み様々な情報が溢れる社会の中で、人的ネットワークを駆使し、国境を越えて人・企業・産業を相互につなぎ、経済連携を強化させる機能「グローバル・ヒューマン・コネクティビティ機能」を担う中核機関となることをHIDAは目指しています。

HIDA/AOTS同窓会

HIDA/AOTS同窓会は、日本で行われた研修の参加者が、帰国後に「HIDA/AOTS研修」という共通体験をもとに結束し、世界各地で自主的に組織している非営利団体です。HIDA/AOTS同窓会は現在世界43カ国71カ所に結成されており、人材育成をとおした自国の経済産業の発展と地域社会への貢献とともに、日本や諸外国との友好関係の増進に努めています。同窓会メンバーの中には、各国の政界、経済界で主要な地位を占める要人も多く、それらネットワークを有する同窓会は、HIDAが日本の産業界のグローバル化を支援していく上でも、重要な役割を果たしています。 **事例 P30**



林経済産業大臣(当時)、ベトナム親日人材と交流(HIDA/AOTSベトナム同窓会)

2016年3月19日ベトナム・ハノイにおいて開催された式典「親日人材交流会 (Japan Alumni Connect Party)」に林経済産業大臣(当時)が出席され、HIDA/AOTS元研修生と交流されました。林大臣は式典での挨拶でAOTSベトナム同窓会Pham Ngoc Tuan会長の名前を読み上げ、「帰国研修生が自発的に組織した同窓会は現地で日本語・日本的経営・文化の普及のため尽力・貢献している素晴らしい親日団体である」との称賛を頂きました。

Tuan会長からは、日本企業のベトナム展開をHIDA/AOTS同窓会として支援・協力していく旨のレターを林大臣に手交し、HIDAとともに海外展開サポートに取り組んでいきたいとの説明をされました。



林大臣(当時)とベトナム帰国研修生、留学生による記念写真

HIDA総合研究所 サービス概要

HIDAのネットワークを駆使し、ローカルに深く入り込み、国境を越え、人と人、企業と企業をつなぐ事業を展開しています。

情報配信サービス

新興国を始めとする海外のビジネス関連情報のメールマガジンを配信（無料）

ビジネス調査サービス

海外経済事情・市場状況、労務管理の実態、現地での製品のニーズ等のレポート調査/アンケート調査の実施

ビジネス交流サービス

海外インターンシップ、海外視察、展示会・商談会、ビジネスセミナー、海外の信頼ある企業とのビジネスマッチングの実施

GHC*海外インターンシッププログラム

日本企業のグローバル事業展開を担う若手人材の育成を目的として、新興国のローカル企業や公的機関等で業務体験を行う新興国ビジネス体験型インターンシップです。

HIDAが有する親日家・知日家の海外ネットワーク（HIDA/AOTS同窓会等）と、政府委託事業等を通じて蓄積した海外インターンシップについての経験を活かし、企業のご要望に応じて、受入機関（企業）やインターンシップ内容を提案しています。

(*Global Human Connectivityの略)

インターンシップ内容例

製造業	製品開発、生産改善、調達業務、マーケティング/営業活動等
小売業	商品企画、市場調査、販売/接客等
公的機関	イベント・会議等開催、調査、日本関連業務等
NGO/ NPO	社会課題解決、草の根支援、広報活動等

事例

**ベトナム・ホーチミンにある
省エネソリューションの提供や
家電製品販売を行う企業にてインターンシップ**

目的

- ・ベトナムのローカル企業でベトナム式ビジネススタイルを学ぶ
- ・受入機関の業務を通し、ベトナムでの人的ネットワークを広げる
- ・英語力の向上

成果

- ・1ヶ月ほどのインターンシップ期間で、受入機関のビジネスに横断的に携わり、ベトナムでのビジネスを体感
- ・受入機関の社員との日常的なコミュニケーションにより英会話が向上

その他、2016年度は、インド、ベトナムのコンサルティング企業、フィリピンの自動車部品メーカー、タイの食品加工メーカー、南アフリカ、メキシコの公的機関、ブラジルの小売チェーン等へインターンを派遣しました。


新興国における国際カンファレンス

日経BP社とHIDA/AOTS同窓会と共催し、製造業を対象とした「ものづくりカンファレンス」とインフラ関連分野を対象とした「スマートシティ・サミット」をアジアの各都市で開催しました。現地の講演者の発掘や参加者の募集まで、HIDAの海外ネットワークを活用して実施しました。

事例

アジア・ものづくりカンファレンス


ベトナム・ホーチミン、インドネシア・ジャカルタ、タイ・バンコク、インド・チェンナイの4都市で開催しました。当該国の製造業を主対象とし、現地における設計開発力やR&D能力の向上等「イノベーション」による国際競争力の強化の方策等について、自動車産業・電気電子産業等、製造業全体で考える機会としました。



事例

アジア・スマートシティ・サミット

ベトナム・ホーチミン、インドネシア・ジャカルタ、タイ・バンコクの3都市で開催しました。当該国の社会インフラ分野（交通、電力、水、教育、通信等）を主対象として、「社会イノベーション」による産業基盤づくりの方策等について、産官学一体となって考える機会としました。



特集 3

インド・日本の相互経済発展と
友好関係の促進へ

経済成長著しいインドでは、この数年で日本企業の進出が急速に進み、在インド大使館「インド進出日系企業リスト」によると2016年2月時点での進出企業数は1,229社に上ります。一方で、電力や工業用水等の未整備なインフラ環境、州により異なる税制等が進出にあたっての大きな障害要因となっています。HIDAでは、インドにおける技術レベルの底上げや貿易・投資活性化に資す環境整備等、現地産業界、進出日本企業のニーズに対応した人材育成を行っています。

2015年度インド事業実績

受入研修等:	327名
主に日系企業で働く開発途上国の現地産業界向け技術研修	19
主に日系企業で働く現地産業界向け低炭素化を目的とした技術研修	91
経営幹部、管理者層向けの管理・経営手法等の研修	14
経営幹部、管理者層向けの低炭素化を目的とした管理手法等の研修	23
地方創生を目的とした事業	20
電力産業向け等、現地要望別に企画・実施したHIDA独自の研修	101
その他	59

海外研修:	149名
日本のものづくり、生産管理の研修(グルガオン)	49
現地改善による生産プロセスの省エネ化を目指した研修(ニムラナ)	25
労使関係、人事労務等の研修(グルガオン・ムンバイ等)	75

専門家派遣:	8名
インターン派遣:	27名

■インド・ラジャスタン州産業開発・投資公社と
産業人材育成分野における協力覚書を締結

インド北西部に位置するラジャスタン州には、同州産業開発・投資公社(以下、RIICO)が開発し、日本企業が積極的に誘致されたニムラナ工業団地があります。

2015年4月6日、HIDAはRIICOと産業人材育成分野における協力に関する覚書を締結しました。本覚書の締結は、同日に行われた宮沢経済産業大臣(当時)とラジャスタン州のラジェ州首相との産業協力に関する覚書の締結に合わせて行われたもので、調印式ではラジェ州首相をはじめとするインド側関係各位のご臨席のもと、ヴィーヌ・グプタRIICO総裁及びHIDA理事長が署名しました。

本覚書では、産業人材育成での協力を通じたラジャスタン州と日本の相互経済発展と友好関係促進への貢献を目的とし、ラジャスタン州における産業界の技術レベルや経営能力を向上させ、同州の持続的な成長に寄与すべく、RIICOとHIDA双方のスキームとノウハウを活用した共同事業を推進することとしています。



■ラジャスタン州ニムラナ工業団地での協会企画型海外研修

ニムラナ工業団地には現在では約50社の日系中堅・中小企業が入居を決定し、46社が操業を開始しています。これらの企業の主な産業構成は、約60%が自動車部品産業、約15%が化学産業、約25%が電機・物流その他の産業となっています。同工業団地においては、頻発する停電をはじめとする脆弱なインフラ環境の中、各社は自家発電機を取り付けて操業を行っていますが、高騰する燃料費が共通する大きな悩みとなっており、無駄なエネルギーを削減する取り組みに対して高い需要があります。

そのため、HIDAは現場改善活動の取り組みを実践できる現地監督者や現場リーダーの育成を通じて、進出企業の生産プロセスにおけるエネルギー削減を目指す「現場改善による生産プロセスの省エネ化研修」を企画し2日間にわたって実施しました。ニムラナ工業団地の日系企業に勤務するインド人マネージャー、現場リーダー、エンジニアら25名が参加し、研修の最後の演習では、各参加者が自社の職場工程において無駄なエネルギーを削減できる改善プランを作成しました。





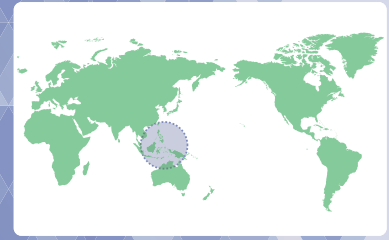
2015年度

事業報告

地域別事業報告
テーマ別事業報告
その他の活動報告
事例報告

地域別
事業報告

① アセアン地域



ASEAN region



東南アジア10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)からなる地域協力機構ASEANの域内人口は6億2000万人超、域内総生産は2兆5000億ドル超の巨大経済圏であり、日本の直接投資はアセアン地域がアジアにおいて最大の投資先となっています。2015年末に「アセアン経済共同体」が設立され、域内貿易の増加及び域内のインフラ整備が更に進むと見込まれています。共同体設立に合わせ、日本政府もアセアン地域の更なる統合と持続的な成長を後押しするため、インフラ整備とともに各国の産業を担う人材育成を支援することを表明しています。日本企業においては、アセアン地域での製造拠点を、域内製造業の中心となっているタイから、「タイ・プラス・ワン」として周辺国へ分業を進めていく動きもみられ、それに伴い人材育成のニーズも多様化してきています。域内の各国と日本の経済関係は今まで以上に緊密かつ重要なものになっています。

HIDAでは、近年の日本企業の海外展開に沿う形で、アセアン地域に対して最も多くの事業を行っています。2015年度は自動車及び同部品、電子部品、IT、建設、サービス分野等を中心に、幅広い分野の技術移転を図り、現地の日系企業はもとより取引先である地元企業を含めた地場産業全体の生産性や技術力の向上に貢献しています。また、同地域の産業基盤や社会基盤のインフラ整備需要が大きくなっていることを踏まえ、日本のインフラ・システムのパッケージ型輸出を人材育成の観点から支援するとともに、現地の貿易投資環境を整備し、円滑な貿易投資を推進するための技術協力事業を展開しました。

アセアン地域における国別実績(2015年度)

受入研修生数	2,423名
海外研修生数	767名
派遣専門家数	246名
派遣インターン数	100名



FOCUS タイ

Thailand

2015年度HIDAでは、さまざまな事業を通じてタイの人材育成を支援しました。日本に受入れた研修生等は669名、現地に派遣した専門家は72名にのぼり、ともに国別では最も多くの実績をあげました。日本に来日し研修を受けた人材のうち342名の現地日系企業や現地企業に勤務する産業技術者は、HIDAの研修を通じて、自動車、その他機械、IT等、自身の専門分野における固有技術の習得を目的とした研修や低炭素化技術の移転を目的とする研修、品質管理/生産管理等、管理者としての研修を受けました。タイ・プラスワン時代も始まりつつあり、製造拠点がタイから周辺国へシフトしつつあることも見据え、研修内容も製造技術だけでなく開発・設計等の数も他アセアン諸国より多いのが特徴です。2015年度に実施した地方創生を目的とした事業では、地域資源の海外販路拡大のためのアドバイザー81名を招聘しました。

専門家派遣についても、経済産業の委託事業である貿易投資の制度や環境整備を図る事業でタイに対して最も多くの派遣が行われ、同国の持続的発展に貢献するとともに、日本企業の進出をさらに加速させるための産業インフラ・基盤整備に対する支援を行いました。

また、日本人インターンをタイの現地企業等に15名派遣し、日本人のグローバル人材の育成を行いました。

FOCUS インドネシア

Indonesia

2015年度、日本に受入れた研修生は566名とタイに次ぎ多く、うち141名が主として現地日系企業に勤務する産業技術者で自身の専門分野の固有技術、低炭素化技術を習得する技術研修や管理研修に参加しました。同国で成長している自動車・二輪産業における生産性の向上、自動化、省力化を目的とした技術研修や、インフラ整備による建設市場の発展に伴い今後伸び行く中小型形鋼等需要を見据えた技術研修等が行われました。専門家派遣でも、自動車分野等の指導先企業で低炭素化技術に関する技術指導や、昨年度に引き続き経済産業省の委託事業として防災鉄鋼技術の導入や内視鏡手技の普及等を目的とした派遣を行いました。

また、日本とインドネシアとの二国間経済連携協定に基づき、日本の国家資格を取得し、看護師・介護福祉士として就労するために来日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修は、HIDAでは7回目の実施となり、2015年度は66名の看護師候補者、212名の介護福祉士候補者に対して病院、介護施設での就労に入る前の導入研修として、日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者たちの円滑な就労に向けた支援を行いました。

FOCUS フィリピン

Philippines

日本での研修に参加した492名のうち、88名が主として現地日系企業に勤務する産業技術者で、主に建設やIT、産業機械等の専門分野における固有技術、低炭素化技術の習得のた

めの研修や管理研修に参加しました。また、日本とフィリピンとの二国間経済連携協定に基づき来日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修を2009年度以降実施しています。2015年度についても、74名の看護師候補者、215名の介護福祉士候補者に対して、就労に入る前の導入研修として、日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者たちの円滑な就労に向けた支援を行いました。

FOCUS ベトナム

Vietnam

タイ、インドネシア、フィリピンに次ぐ326名を日本に受入れ、専門家派遣では38名の派遣実績をあげました。受入研修の特徴としては、自動車分野だけではなく、建設分野での設計、IT分野でのシステム開発等を専門とする研修生が多く、日本での開発、設計業務の一部をベトナムに移管、業務委託する企業が日本とのブリッジ人材となる技術者を育成するため、日本語研修のニーズが高いことが挙げられます。専門家派遣においても、情報サービス等の分野で現地の問題・課題を解決するためOJTによる指導が行われました。また、経済産業省委託事業及びHIDA総合研究所で実施したインターンシップ派遣事業では、派遣先国としては最多となる43名の若手社会人・学生を派遣し、現地における人脈の構築とグローバルに活躍できる若手人材の育成に貢献しました。

FOCUS ミャンマー

Myanmar

日本とミャンマーの経済関係はここ数年、特に緊密になっており、ヤンゴン日本人商工会議所の登録企業数は250社を超えました。急激に高まったミャンマーでの産業人材育成のニーズに応えるためHIDAは2015年9月にヤンゴン事務所を開設し、様々な事業において支援を行いました。

日本での研修には8つの事業を通して130名が参加しました。現地では、経済産業省の委託事業で実施した縫製業やサービス業の人材育成を目的とした案件を中心に、310名が海外研修に参加、39名の専門家を派遣しました。また、HIDA総合研究所は、ミャンマー進出を検討する日本企業等向けに同国の縫製産業の最新動向や、実際に進出を果たした日本企業の経験事例の紹介等を行ったセミナーを国内で2回実施し好評を得ました。

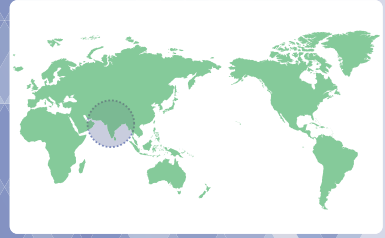
FOCUS カンボジア

Cambodia

カンボジアからは受入研修に89名が参加し、現地には48名の専門家を派遣しました。サービス業における日本企業の現地進出の動きに応じ、同分野における人材育成ニーズ、特に専門家派遣による現地での指導に対するニーズが多く、専門家派遣のうち43名が中小サービス業を対象とした支援で、外食、情報サービス等の分野でOJTによる技術指導が行われました。

地域別
事業報告

2 南アジア地域



South Asia region

インドを中心とする南アジア地域は引き続き成長を維持しており、中間層の拡大による都市化、消費の拡大、世界人口の4分の1を有する豊富な人的資源に世界が注目しています。自動車、メーカー、商社等を始め日系企業のインドへの進出も増加しており、今後も日本からの投資や貿易の拡大が期待される中、現地の人材育成ニーズはますます高まることが予想されます。(インドについては特集P.10で紹介)

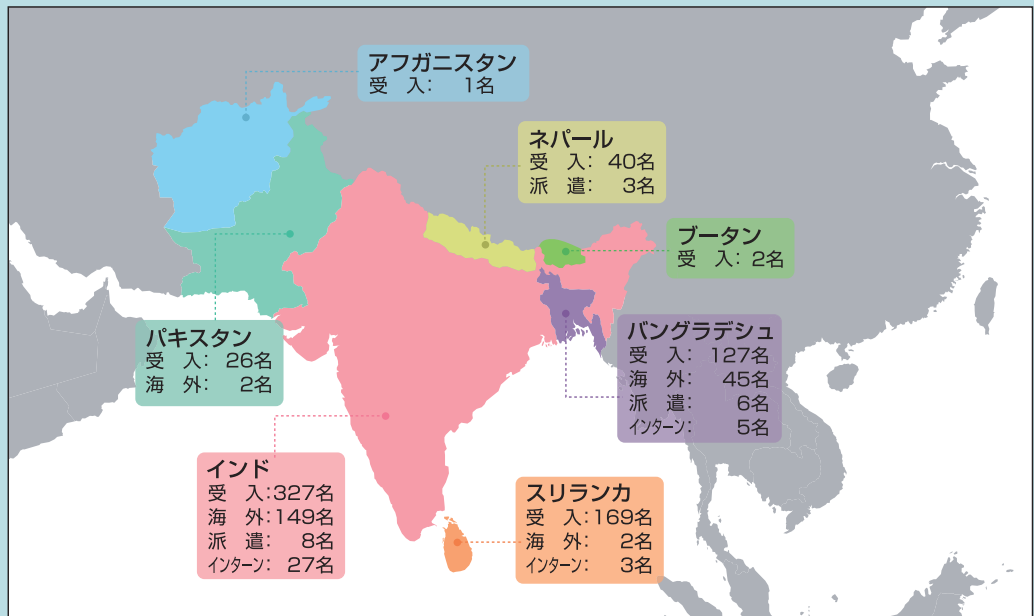
南アジア地域における国別実績(2015年度)

受入研修生数
692名

海外研修生数
198名

派遣専門家数
17名

派遣インターン数
35名



Focus **スリランカ** *Sri Lanka*

日本での研修に参加した169名のうち111名は現地ニーズに基づきHIDA/AOTS同窓会とともにHIDAが企画した公的資金によらない研修への参加者で、スリランカは毎年、当研修事業への参加者が多いのが特徴です。2015年度は、金融業界におけるマーケティング/マネジメント、製造業向けの生産管理、企業経営の研修コース等を実施しました。

Focus **バングラデシュ** *Bangladesh*

バングラデシュでもHIDA/AOTS同窓会の活動が活発であり、同窓会と連携を図りながら、127名の産業人材等を日本に受入れ、主に管理者や企業経営者向けの研修を実施しました。公的資金によらない研修事業において実施

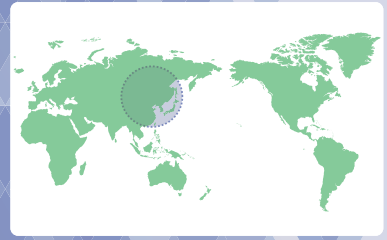
した「インダストリアルツアー」は、日本の産業・文化について講義や見学を通して知見を深めることを目的として開催しました。

Focus **ネパール** *Nepal*

6つの事業をとおり、40名を日本に招聘し、3名の専門家を派遣しました。このうちネパール商工会議所連合会、ネパール産業連盟、ネパール商工会議所とHIDA/AOTS同窓会の協力を得て実施したネパール企業における経営者・経営幹部の経営能力向上を目指した研修には19名が参加し中小企業を含む日本の優良企業を事例に学びました。



3 東・中央アジア 地域



East and Central Asia region

日本と地理的に近く、経済的に密接な関係にある東アジア地域の持続的な発展は、日本経済の成長にとって必要不可欠です。特に、中国と日本との経済関係は緊密かつ相互依存적であり、両国の良好な経済関係を維持することは重要な課題となっています。

東・中央アジア地域における国別実績（2015年度）

受入研修生数

180名

海外研修生数

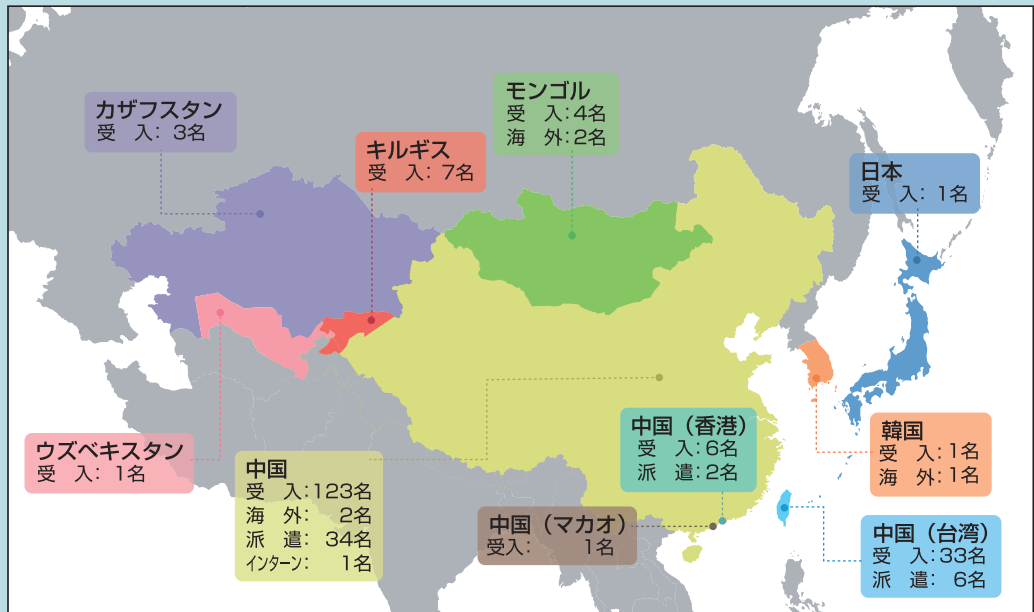
5名

派遣専門家数

42名

派遣インターン数

1名



FOCUS

中国

China

日本企業の進出数が最も多く、戦略的互惠関係のもと安定した日中間の経済関係を維持することが重要です。大幅なエネルギー需要の伸びを伴う経済発展のなか、CO2削減及び省エネルギー対策を促進することが課題となっており、2015年度は2014年度に引き続き、低炭素化技術移転を目的とした事業を行い、消費電力を削減する製品/インフラ開発、製造

工程における省エネ化技術等の研修に50名が参加しました。経済産業省から受託した貿易投資促進事業(制度・



事業環境整備)においても、15名の研修生を受入れ、23名の専門家を派遣し、電気自動車充電関連制度構築、土壌修復技術や排ガス測定処理技術等、環境関連の技術や制度普及のための支援を行いました。

FOCUS

キルギス カザフスタン

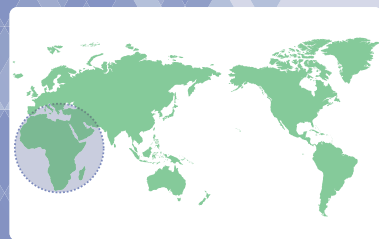
Kyrgyz Kazakhstan

地方創生を目的とした事業では、キルギスから7名、カザフスタンから2名を旭川市と福岡県の特産品の海外販路開拓のためのアドバイザーとして招聘しました。申請機関が、今後、中央アジアの市場に向けた商品開発を行い、新たな海外市場の開拓、輸出促進につなげることが期待されます。



地域別
事業報告

4 中東・アフリカ
地域



Middle East and African region

中東・アフリカ地域は原油を含む資源価格の下落、政情不安等により景気は減速しているものの、日本経済にとっては、変わらず石油資源の主要な供給源であり、中東・アフリカ地域と人的交流を進めエネルギー・天然資源関係の強化を進め良好な経済関係を維持していくことは日本経済にとって必要不可欠です。また、日本企業のビジネス拡大には、引き続き、投資環境の改善やインフラの整備が重要な課題となっています。

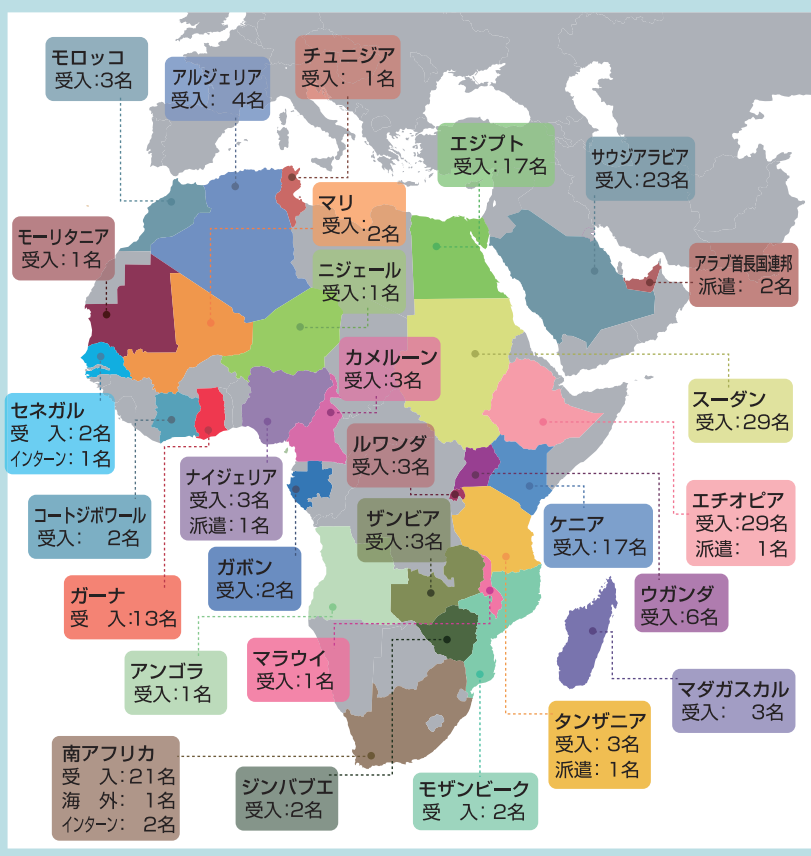
中東・アフリカ地域における国別実績(2015年度)

受入研修生数
197名

海外研修生数
1名

派遣専門家数
5名

派遣インターン数
3名



FOCUS スーダン Sudan

スーダンから日本に受入れた研修生数は29名、アフリカ地域の中ではエチオピアと並び一番多くの研修生が来日しました。HIDAではHIDA/AOTSアフリカ同窓会連合の協力のもと、アフリカ向けのコースも設定しており、企業経営コースやリーダーシップコースにおいて、参加者は、自社の経営上の問題について経営者、管理者としての取り組み方等について講義やディスカッションを通して学びました。



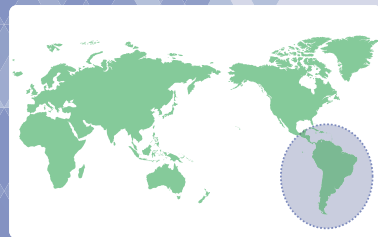
FOCUS エチオピア Ethiopia

エチオピアから日本に受入れた研修生29名は、国際連合工業開発機関(UNIDO)からの委託事業として実施したクリーンエネルギー技術移転の研修等に参加しました。また、エチオピアに進出した日系企業が専門家派遣制度を利用し、現地の材料を加工し製品化するための技術指導を行いました。

事例 P29



5 中南米地域



Latin America region

中南米地域は、一次産品価格下落の影響等によるブラジル経済の不調により地域全体で景気が後退しています。巨大市場であり、かつ日本にとって資源や食糧の供給源である同地域に対して、日本は経済連携協定や投資協定等の経済的枠組みを強化しながら、貿易・投資関係の推進や円滑化に取り組んでいます。同地域へは、域内の経済連携協定を活用すべく製造業を中心に日系企業が進出しており、現地産業人材の育成が求められています。

中南米地域における国別実績(2015年度)

受入研修生数	155名
海外研修生数	33名
派遣専門家数	4名
派遣インターン数	9名



FOCUS ブラジル *Brazil*

ブラジルには現在、自動車、自動車部品、電気、電子等の製造業を中心に日系企業が進出しています。また150万人を超える日系人が活躍する親日国でもあり、2015年度HIDAではサンパウロ同窓会とパワーミーティングを実施する等、同窓会とのプロジェクトの実施を模索しています。日本での研修では、鉄道車両や化学分野における技術研修生8名を含む32名を受入れ、専門家派遣では、自動車分野の低炭素化技術の指導を目的に専門家を4名派遣しました。



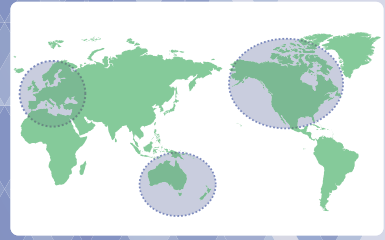
サンパウロ同窓会とのパワーミーティング

FOCUS メキシコ *Mexico*

メキシコからは低炭素化技術の移転を目的とした研修に自動車分野を中心に22名が来日し研修を受けました。企業経営者、管理者向けに実施しているコースには16名、一般社団法人発明推進協会からの委託事業として実施した産業財産権制度の普及に関わる研修には18名が参加する等、72名を受入れました。また、厚生労働省の委託事業としてメキシコシティで実施した労使関係のマネジメントのセミナーには33名が参加し、労使関係の諸制度や現場改善等、管理者としての役割を体系的に学びました。

地域別事業報告

6 その他
(欧州・太平洋州・北米地域)

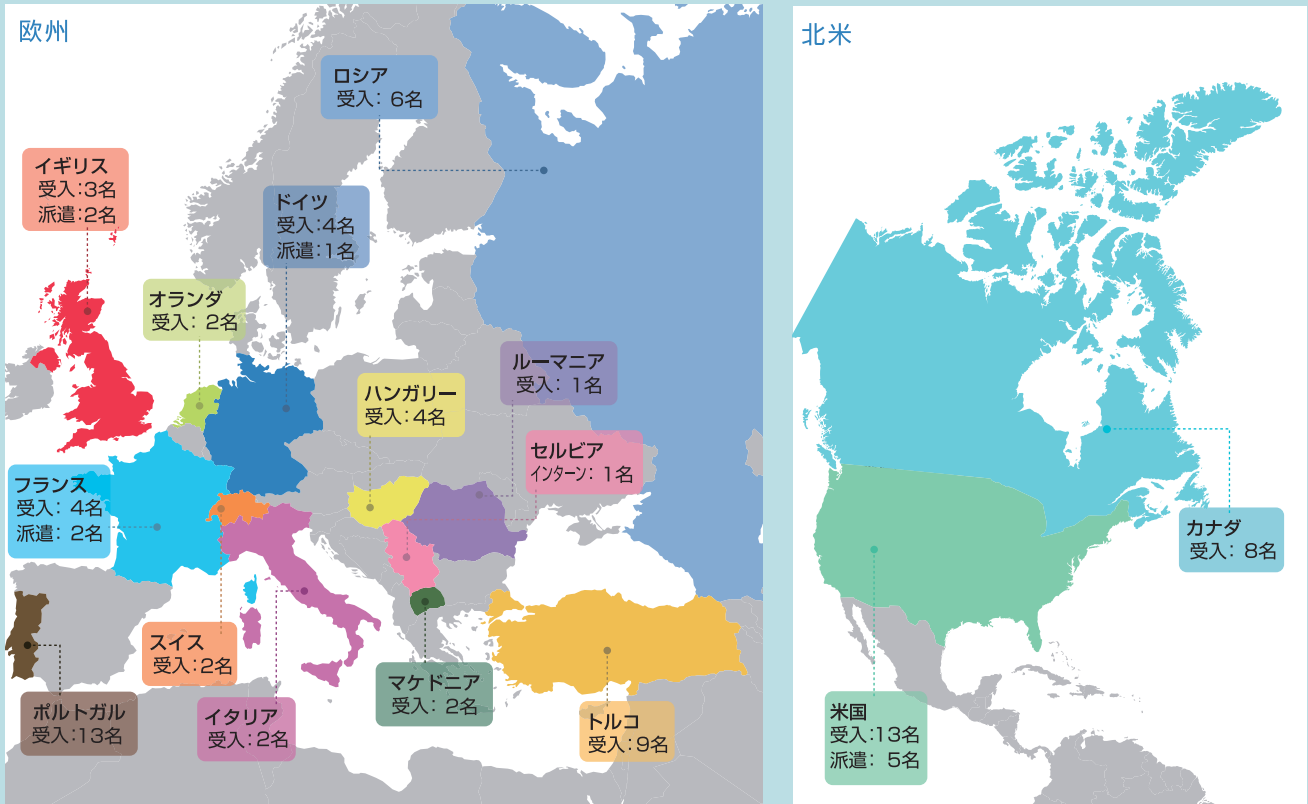


Other regions

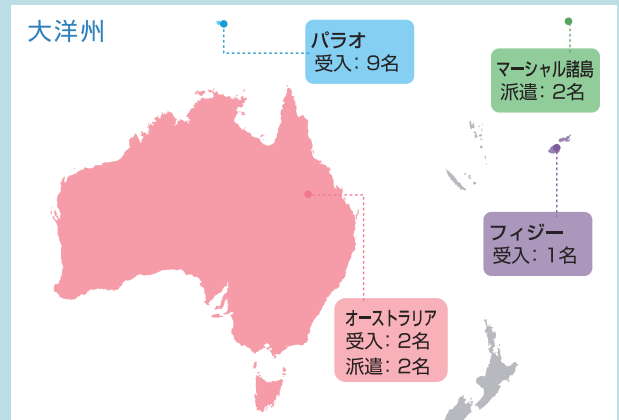


これら地域からの研修への参加、専門家の派遣は僅かなものの、2015年度は、地方創生を目的とした事業で、欧州、北米地域10カ国から50名を招聘したのが特徴です。受入研修では7カ国から14名が厚生労働省の委託事業として実施した労使関係、人事労務をテーマとした研修に参加した他、公的資金に拠らない研修等への参加がありました。また、中小サービス業の現地進出を支援するため、専門家を欧州、太平洋州、北米地域に12名派遣しました。

欧州・大洋州・北米地域における国別実績(2015年度)



受入研修生数	派遣専門家数	派遣インターン数
85名	14名	1名



1 技術移転の促進

① 産業技術



背景と目的

国内市場の成熟や経済のグローバル化に伴い、日本企業は海外に進出し外需を取り込み、成長につなげてゆくことが不可欠になっており、現地の優秀な人材の育成は主要な課題になっています。

HIDAでは、設立以来、官民連携による産業技術に係る人材育成支援を行っており、HIDAが有する国内外のネットワークを活用し、民間の産業技術ニーズを迅速かつ的確に捉えた効果的な技術移転を実施しています。

実施事業概要

2015年度HIDAは、主として日系企業で働く開発途上国の現地産業人材に対して研修や専門家派遣による指導を行うことにより現地産業技術の向上を図り、同時に、日本の中堅・中小企業ならびに日本再興戦略において日本企業の海外展開を重点的に推進する分野における一般企業の海外展開の支援を行いました。

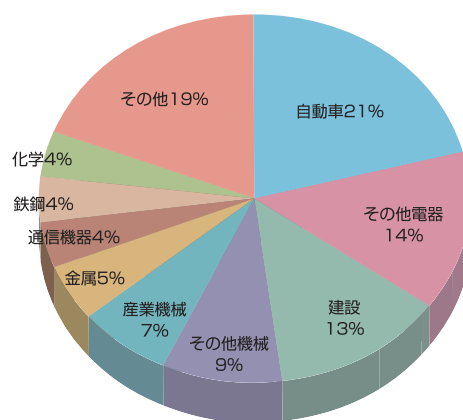
日本での研修は、自動車・輸送機械、電気・電子機器、建設業など150社の日本企業が利用し、計18の国地域から資本出資先や取引先の中核的技術者412名を招聘し研修を実施しました。日本の製造業の海外への直接投資動向を反映し、全体の96%にあたる394名がアジア諸国からの参加者でした。また、このうちの9割強をタイ、ベトナム、インドネシア等のアセアン地域からの参加者が占めました。

研修では、受入企業で実施する実地研修と実地研修を円滑に進める上で必要な日本語の習得や日本文化・社会、日本の産業・企業文化等の理解を目的としたHIDAが行う一般研修からなります。実地研修の内容を見ると製造技術や生産技術の研修の他、設計といった上流工程の内容も増加傾向にあり、各企業の進出のフェーズにより同一の分野でもさまざまな人材育成ニーズがあることが伺えます。

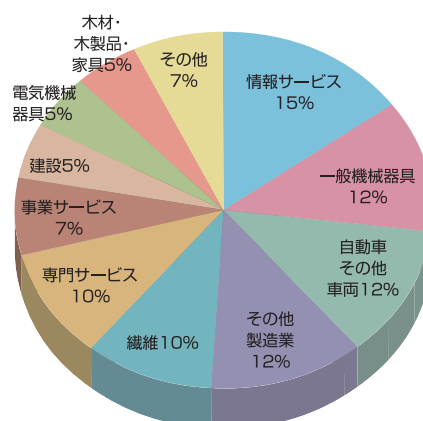
専門家の派遣は、情報サービス、製造業、繊維など計39社の現地企業が利用し、タイ、ベトナム等のアジア地域を中心に計11の国地域の資本出資先や取引先で41名の専門家がOJTによる技術指導を行いました。

研修や専門家派遣をとおり、日本の技術や日本社会・日本人への理解を深めた現地人材には、意識改革、行動変容がおり、仕事への取り組み姿勢が積極的になり、また指導を受けた現地人材による企業内、部署内での技術移転が行われ、日本企業の海外現地拠点強化と市場の獲得、ひいては現地の産業水準の向上や経済の発展へつながってゆくことが期待されています。

2015年度 産業技術に関する日本での研修における技術分野別参加者数比率



2015年度 産業技術に関する専門家の派遣における技術分野別専門家人数比率



テーマ別 事業報告

① 技術移転の促進

② 低炭素化技術



背景と目的

アジア地域を中心とした新興国等では、大幅なエネルギー需要の伸びが見込まれており、こうした国々を中心にCO2削減及び省エネルギー対策を促進することが、地球温暖化対策では重要となっています。

こうしたなか、社会インフラ整備やものづくり等における環境・エネルギーの諸問題を克服するために、日本の省エネルギーや再生可能エネルギー等の分野において官民連携の技術協力事業を実施しています。

実施事業概要

日本企業の現場を活用した研修及び海外の企業現場へ専門家を派遣し技術指導を行うことにより、先進的な低炭素化技術を持つ日本企業の海外展開を促進し、温室効果ガスの削減に貢献することを目的に、エネルギーインフラ等の運転・保守管理における省エネ化や、現地日系企業等での生産プロセスにおける省エネ化のための現地人材の育成支援を行いました。

日本での研修は、自動車、電器、産業機械等、計110社の日本企業が受入企業となり、アジア、アフリカ、北米、南米等、世界各国(計32カ国・地域)の資本出資先や取引先の中核的技術者539名を招聘し技術指導が行われました。

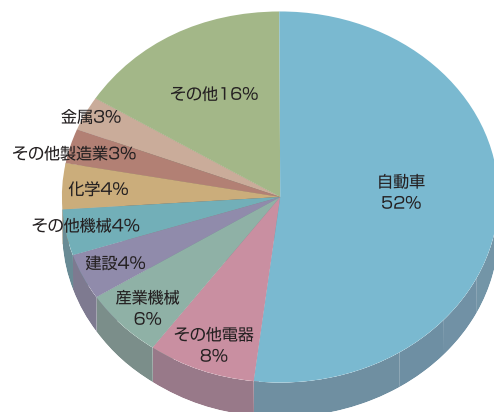
専門家の派遣は、タイ、ベトナム等のアジア地域を中心に計7の国地域の自動車、自動車部品、一般機械器具等、現地企業で36名の専門家がOJTによる技術指導を行いました。

指導分野は、製造業の生産プロセスにおいて、生産性向上による省エネ化をめざした生産技術や管理技術に関わる研修/指導や、工業団地用の電気・空調工事などのインフラ整備や建物のエネルギーマネジメント、プラント設備の技術サービス等において、従来の製品、システムに比して省エネルギー型である機器の施工管理等に関する研修/指導が主なものでした。

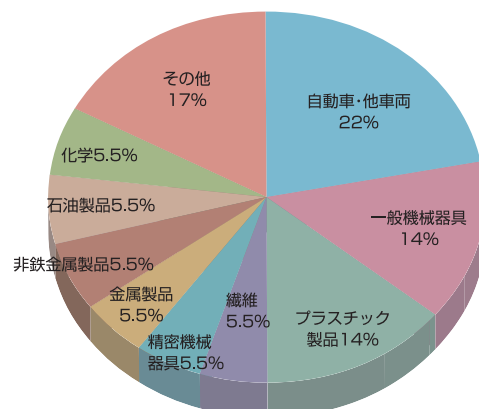
日本の低炭素化技術や日本社会・日本人への理解を深めた現地人材により、中長期的に現地工場が円滑に操業されることによる製造過程での省エネ化や、日本の企業が持つ低炭素化技術に対する新たな顧客開拓が進み、より一層の温室効果ガスの削減等につながる事が期待されます。

事例 P29,30

2015年度 低炭素化技術に関する日本での研修における技術分野別参加者数比率



2015年度 低炭素化技術に関する専門家派遣における技術分野別専門家人数比率



① 技術移転の促進

③ サービス手法



背景と目的

国内需要が成熟化する中、日本のサービス産業の持続的な発展のためには、経済成長を遂げている新興国の市場を取り込むことが不可欠とされています。サービス業は従業員が直接顧客に付加価値を提供するため、現地従業員の教育、管理が極めて重要であり、現地での事業を担う中核的な人材の確保、育成が成功の鍵を握ります。調査資料(ジェットロセンサー・2015年8月号)によると、日本のサービス業の海外展開は大手企業で7~8割、中堅企業で4割、そして中小企業で1~2割程度が海外拠点を構え事業を行っていると報告されており、特に海外展開が遅れているとされる中小企業への支援が必要とされています。

実施事業概要

HIDAは、2013年度から2015年度の3年間、中小サービス業における海外での事業活動の中核となる人材に対して、日本的サービスマインドに関する研修や専門家による指導を行い、日本的サービスマインドを持った現地人材を育成する事業を実施しました。

2015年度、専門家派遣では、外食、情報通信産業、他専門サービス分野における我が国の専門家112名を18の国・地域の企業に派遣しました。店舗運営、接客、システム開発・営業等についての指導を行い、日本的サービスマインドを持った現地人材の育成を行いました。

日本での研修には、アジア諸国を中心に計10の国・地域から、理美容や情報通信産業等の日系サービス企業に勤務する中核的な人材27名が来日し参加しました。研修では、日本語や日本の文化社会事情、日本式のサービス手法に関する理解の促進を図るとともに、参加者は日本の親会社等で日本式サービス手法を習得するための研修を受けました。

事業を実施した3年間を通し受入研修、専門家派遣において指導を受けた現地企業は、アセアン諸国で7割近く、アジアが9割を占めました。さらにアジアの中でもカンボジアが最も多く、これはサービス産業に対する外資規制が緩く、日系大手ショッピングセンターの進出もあり、中小企業もカンボジアに商機を見出したと考えられます。

専門家による指導及び日本での研修による人材育成の効果は、業務プロセスの改善に結びつき、更には顧客満足度の向上へとつながり、売上増・収益改善など効果が期待されます。

事例

日本式サービスで世界一 クリエイティブな八百屋を目指す (シンガポールへの専門家派遣)

企業名：株式会社藤生 業種：野菜・青果卸売

制度利用概要

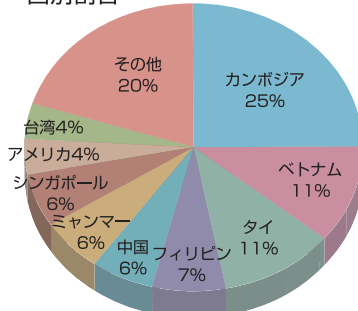
同社は、日本全国で農作物の卸売や企画販売・商品開発サポートを行う中、2013年にシンガポールにYAOYA FRESH ENRGY PTE.LTDを設立し、日系百貨店内にテナントを出店しました。テナント出店に伴い、野菜・果物コーナーやフラワーショップにおける接客、店舗管理、包装技術等について現地従業員を指導するため、中小サービス業等海外現地人材研修支援事業の専門家派遣制度を利用しました。

専門家の指導により、現地従業員のレベルが上がり、日本的サービスが徹底され、同業者との差別化につながり売上増につながりました。また、専門家を派遣し、現地で指導を行った経験は海外事業向け人材育成と海外事業展開のノウハウの基盤となりました。

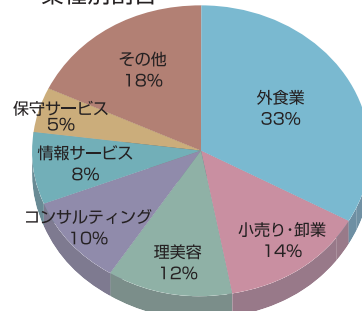


人材育成支援を受けた現地企業(2013年~2015年度)

国別割合



業種別割合



テーマ別 事業報告

2 管理・経営手法の普及



背景と目的

HIDAでは、1977年より、海外現地企業の経営幹部や管理者層の人材に対して、日本の企業経営や工場管理等に関する各種管理・経営手法の習得を目的とした研修を実施しています。産業技術の移転を目的とした研修では日本の受入会社があるのに対し、この研修では、現地資本の企業からの直接申込みも受け付けています。これら現地資本の企業の中には、既に日本企業と取引関係にある企業や、日本企業にとって将来のビジネスパートナーとなりうる企業が少なくありません。日本の経営管理技術が現地に普及することは、日本企業の海外進出の障壁を軽減するのみならず、日本企業のより良いパートナーを創出する機会にもなっています。

実施事業概要

2015年度HIDAでは、開発途上国の企業経営者、管理者を日本に受入れ、企業経営、品質管理、生産管理といった多くの日本企業で実践されている経営管理に関するテーマの研修の他、新たに、低炭素化技術の重要性と、それを推進するための経営管理手法や考え方について学び、所属する組織において低炭素化が円滑に進むことを目的とした研修を実施しました。また、HIDAがこれまでに培ってきた管理研修のノウハウを活かし、各国からの要望をもとにHIDAが独自に企画実施した公的資金に拠らない研修を実施しました。

企業経営、品質管理、生産管理等の管理研修は、全開発途上国を対象にしたコースや、フィリピン、ベトナム、インドネシア、バングラデシュ、ネパール等の国別、中南米、アフリカ等の地域別に対象を分けたコースを開催し、315名が参加しました。研修テーマは、企業経営、品質管理、生産管理をはじめ、デザインマネジメント、プロジェクトマネジメントに関する研修コースを行いました。

低炭素化技術を推進するための経営管理の研修は全ての国・地域を対象に4コース実施し、インド、タイ、スリランカ等から79名が参加しました。

公的資金に拠らない研修では、インドの電力産業向け、スリランカの銀行業界向け、フィリピン水ビジネス向けの研修等、現地の要望に合わせたオーダーメイドの研修を実施し、16の国・地域から379名が参加しました。



研修の様子



事例

製造業におけるICT活用研修コース

製造業や物流業における経営者、経営幹部を対象に、自社におけるICT(情報通信技術)活用を推進していくために企業経営能力を高めることを目的としたコースを実施し、バングラデシュ、スリランカ、パキスタン、ベトナム、エジプト、スーダン、ペルーから計17名が参加しました。

2週間の研修では、日本の製造業や物流業におけるICT導入の変遷と現状について、また、ICTを活用した新たなソリューションにおける世界と日本の動向、日本企業のICT活用事例を通じて、企業経営におけるICT活用の戦略的重要性について理解を深め、その上で、自社経営へのICT導入・活用に必要な企業経営能力の向上を目指しました。

3 経済制度・基盤の整備



背景と目的

世界経済のグローバル化が進むなか、新興国を中心とした開発途上国と日本との経済連携を強化するとともに、拡大している世界市場を取り込み日本企業の海外展開を推進すること、そして、急成長が見込まれる開発途上国におけるインフラビジネス等を促進することが、日本の経済成長にとって不可欠になっています。

多くの日本企業が新たな市場を求めて開発途上国に進出している一方、制度の未整備や、独特のシステム、商習慣がビジネスの障害になっているため、日本政府は日本の制度やシステム、インフラを導入することで日本企業の競争力を強化する支援を行っています。HIDAでは、日本政府の支援の一環で、研修や専門家の派遣を通じて、経済制度・基盤整備に係る産業人材の育成及び、日本のインフラ技術等の優位性の理解を促進する事業に取り組んでいます。これらの取り組みは、開発途上国の自律的かつ持続的な経済発展に寄与するのみならず、現地へ貿易投資を行う日本産業界へも裨益することが期待されています。

実施事業概要

2015年度HIDAでは経済産業省の委託を受け、現地産業人材の育成及び制度整備支援を図り、開発途上国における貿易投資の活性化や日本企業の海外ビジネス展開を支援する技術協力事業、また、開発途上国の関係者に日本の高い技術の優位性を理解してもらうことで、海外のインフラ・システム案件の獲得につなげることを目的とした人材育成事業を行いました。

ミャンマー、ベトナム、インドネシア、タイ、カンボジア等を対象とし、研修、専門家派遣を案件の内容、目的に合わせて組み合わせ、安全管理制度構築、電気自動車充電関連制度構築、リサイクルシステム構築、防災技術、検診・診断医療システム普及支援、ゴム品質規格向上支援、インフラ開発や海外現地の人材育成機関の支援等、日本政府の政策に則った幅広いテーマにわたり事業を展開しました。



事例

インドネシア流通政策支援

国内の小売市場が頭打ちとなる中、日本の流通事業者はアジア諸国を有望な成長市場として位置づけ、事業展開を加速させています。一方で、現地では、外資流通事業者に対する様々な規制の他、経営の担い手となる人材の確保・育成といった課題が存在しています。経済産業省は、二国間対話や通商交渉を通じて外資規制の撤廃及び緩和を要請するとともに、日本での研修を実施するなどして、現地の事業環境整備に努めています。

こうした中、2015年度、HIDAでは経済産業省の委託を受け、日系企業の進出意欲が強いインドネシアの流通事業者や政府関係者を対象に、日本の流通産業や流通政策に関する知見・経験を共有することを目的とした研修コースを実施しました。流通業界の川上（メーカー）、川中（卸）、川下（小売）の現場見学や、日本の流通政策や流通の情報インフラに関する講義を取り入れた研修は、現地人材の育成や両国間の人材ネットワークの構築といった事業環境整備の促進につながっています。また、HIDA現地ネットワークで募集し参加に至った研修参加者の企業と研修中の訪問先企業との間で活発な意見交換が行われただけでなく、その後、フランチャイズ契約に向けた交渉も進行するなど、研修の波及効果も現れています。

4 グローバル人材の育成



背景と目的

経済のグローバル化が進み、海外展開を積極的に行い新たなビジネスを獲得していくことが求められている中、海外企業を相手に交渉する等、グローバルな舞台で活躍できる即戦力の若手人材の育成ニーズが高まっています。

HIDAでは、将来のグローバルリーダー及び海外の市場特性を理解したイノベーターの育成を目的に日本人若手人材を派遣する日本人派遣インターンシップと新興国の若手人材を日本企業で受入れる外国人受入れインターンシップを実施しました。

実施事業概要

2015年度HIDAでは、開発途上国の政府・政府系機関や民間企業に日本の若手人材(社会人、学生)を派遣し、海外でのインターンシップ(就労体験)の機会を提供する経済産業省の委託事業を独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)と連携して行いました。

日本の中堅・中小企業の海外での事業展開や新興国におけるインフラビジネスの獲得において、即戦力として海外で活躍できる人材の育成のため、また、新興国の市場特性を理解し、現地の人々と協力して新しい製品・サービスの発想・企画ができるイノベーターを育成することを目的に、延べ128名を21カ国103の政府関係機関、業界団体、現地民間企業等受入先に派遣しました。

インターン生の派遣に先立ち、HIDAでは現地語をはじめ、インターンシップ計画の策定、危機管理、グローバル経済概論の講義等で構成された事前研修を実施し、インターン生が各自の能力を現地で十二分に発揮し、実りあるインターンシップとなるよう基礎能力とモチベーションの向上を図りました。

また、2015年度は日本人若手人材の派遣だけでなく、新興国の若手人材13名をインターンとして日本の企業10社に受入れ、新興国のイノベーター育成も行いました。

さらにHIDAでは、個別企業や機関のニーズに応えるため、HIDA総合研究所事業として独自にインターンシッププログラムを実施し、広くグローバル人材の育成に努めました。事例 P9

事例

インフラビジネス案件の獲得において現地キーパーソンとのネットワーク・協力関係の構築促進

日本の電力会社(北陸電力株式会社)に勤務する社会人を、インドネシア大手石炭採掘会社の子会社で、石炭を使い発電事業を行っているPT. Adaro Powerに3ヶ月間、インターン生として派遣しました。

インターン生は、インドネシアにおける電力事情と関係法令を調査するとともに、見学を通じて石炭の採掘から利用、処理に至るプロセスについて理解を深めました。所属先が同国のIPP(独立系発電事業者)事業へ参画する際に活かす事ができる知識を得られたことで、彼は仕事に対する自信を深めることができました。また、石炭採掘現場を実際に見学したことで、所属先の燃料取引業務において現場の状況を正しく把握しながら仕事を進めることができるようになりました。更に、受入機関が将来日本の企業と仕事をしていく際に役立つように、インドネシアと日本の電力事情の違いに着目して、日本の電力事情に関する知識と日本人の考え方を受入機関の担当者に伝える活動も行いました。



石炭採掘現場見学時の様子



新規火力発電所建設予定地見学

5 二国間経済連携の強化



背景と目的

日本政府は、世界各国・地域との幅広い経済関係の強化を目指して、貿易や投資の自由化・円滑化を進める経済連携協定(EPA)を推進しており、現在16の国・地域共同体との間で協定が署名または発効されています。HIDAではEPAに基づき、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイの各国に対して研修や専門家の派遣による協力をを行い、経済連携の促進の一翼を担いました。

実施事業概要

インドネシアとフィリピンについては、日本とのEPAの一環として日本の看護師・介護福祉士の国家資格を取得し、日本で就労することを目的として来日した看護師・介護福祉士候補者に対して、6カ月間の導入研修を外務省の委託事業(インドネシア)及び経済産業省の委託事業(フィリピン)として実施しました。具体的には、6カ月の導入研修後から始まる病院や介護施設での就労を円滑に進めるために必要な「地域社会で生活できる十分な日本語運用能力・生活適応力」、「職場で即戦力として就労できる十分な日本語運用能力・職場適応力」、「職場及び地域社会における自立的学習能力」を確実に身に付けることを目標に、日本語や日本社会文化適応に関する研修を実施しました。

また、現地の自動車関連企業の競争力の強化につながる固有技術の移転や知識の定着を図ることを目的としたマレーシア、タイへの専門家派遣や、タイ鉄鋼業界支援のための専門家派遣、研修生の受入れを行いました。



看護師・介護福祉士候補者向け日本語クラスでの活動の様子



介護福祉施設を訪問した介護福祉士候補者

事例

看護師・介護福祉士候補者に 対する日本語研修事業

HIDAでは候補者来日後の6か月間の導入研修を実施しました。導入研修後、候補者が看護/介護現場で就労しながら看護師国家試験/介護福祉士国家試験の合格をめざし学習を進めていけるよう、生活適応力、職場適応力の獲得、自立的学習能力の養成を目標にカリキュラムを組みました。

日本語学習では、基礎となる総合日本語力を身につけた後は、看護/介護現場で必要とされるコミュニケーション能力の習得を目指した専門日本語の学習を行いました。また、職場適応力のカリキュラムの一つとして病院等の施設見学も取り入れました。

インドネシア看護師候補者向けのカリキュラムで行った病院訪問では、病院や看護部の理念、看護助手業務の説明等を受けた後、各病棟を見学しました。候補者は、院内の施設やシステムについて見聞を広め、実際に機器を動かし車椅子に乗るなどの経験を得ることができました。さらに、見学後行われた意見交換会では、候補者から看護方式や業務上過失が生じた際の取扱い等の専門的な質問が活発に出され、日本と母国との差異等について、候補者と病院関係者双方が考える機会となりました。

インドネシア介護福祉士候補者は、高校の福祉ボランティア科を訪問しました。高校生と介護福祉士候補者がチームとなり、寝ている状態での浴衣の着替え介助について演習を行いました。候補者は、最初に高校生の介護実演を熱心に確認した後、自身で行う一連の動きや声掛け時の日本語に留意しながら積極的に日本語によるコミュニケーションを図りました。候補者と同様に介護現場での就労を目指して学ぶ高校生との交流によって、就労に対する心構えを高めると共に、講義や見学で学んだ日本語や専門知識の実践と共有の場とすることができました。

テーマ別 事業報告

6 日本語の教育



背景と目的

HIDA(旧AOITS)では1959年の創立当初より研修参加者に対する日本語教育を行っており、海外の産業人材に対する日本語教育分野ではパイオニア的な存在です。これまでに培った、カリキュラム開発の実績、教授法、経験豊富な日本語講師等の資源を活かして、産業人材に対する日本語教育の他、経済連携協定(EPA)により来日する看護師・介護福祉士候補者が病院や介護施設等で就労する前の日本語教育に携わる等、さまざまな日本語教育関連事業を行っています。

実施事業概要

2015年度は、開発途上国等の主として日系企業で働く現地人材に対する研修事業や、フィリピンとインドネシアの看護師・介護福祉士候補者の研修事業、企業等の要望に個別に応じた研修の設計・実施等、全事業で計1,355名に対して日本語教育を行いました。

また、2015年12月に「第4回 看護・介護にかかわる外国人のための日本語スピーチコンテスト」を開催しました。事例 P30

事例 『HIDAにほんごe-learning』

5カ国語による丁寧な翻訳解説、はじめての方も安心して学べる日本語eラーニング教材



HIDAが開発した様々な視聴覚教材と授業のエッセンスを凝縮した「HIDAにほんごe-learning」を提供しています。

特徴

- ・日本語が全く分からない人でも一人で安心して学習できます。英語、中国語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語の言語に対応しており、日本語の基礎知識、単語や会話、文法解説は全て各国語の説明がついています。
- ・楽しい絵やイラスト・ビデオ動画が充実。一人でも続けられます。
- ・Windows, Mac, タブレット端末にも対応。いつでもどこでも日本語学習ができます。

各コンテンツの詳細、価格、申込み方法は、『HIDAにほんごe-learning』サイトをご確認ください。[無料体験版]で各コンテンツ1レッスン分の内容を体験することが可能です。
<http://e-learning.hidajapan.or.jp/SITE>

コンテンツ

ひらがなカタカナ

平仮名と片仮名の読み書きを正確に身につけるための教材です。



Basic Kanji

初めて漢字を学ぶ人が厳選された100字の読み書きを習得するための教材です。



にほんごビギナー

日本語を初めて学ぶ人が日常的な会話ができるようになるための教材です。やさしい文法から少しずつ積み上げ、絵やビデオ動画を使った話す練習を豊富に行います。



ビジネス日本語

尋ねる、確認する、依頼する、謝るといったビジネスシーンで相手に配慮が必要な表現を楽しいビデオ動画とアニメーションを通して学びます。



7 労使関係の安定化



背景と目的

日本企業の海外進出が活発化する中、進出先における安定的な経営のためには、日本の労使慣行に対する現地産業人材の理解が欠かせません。HIDAでは、日本の労使関係法や人事労務管理、労働事情等を紹介することで、進出先で労使紛争を回避する等円滑な労使関係を構築し、現地並びに日本国内での安定的な経営に資することを目的とする事業を厚生労働省から委託を受け実施しました。

実施事業概要

2015年度HIDAでは、日本からの事業所進出が多い国の使用者団体やその会員企業で指導的役割を果たす人材、日本に進出する外資系企業の人材等、世界28カ国から計128名を日本に受入れ、日本の労働情勢や労使慣行、労働関係法等についてのセミナーを実施しました。参加者は、労使関係、人事労務管理や企業の社会的責任(CSR)の概念等学び、実際に企業を訪問して、日本の労使一体の企業経営に関する知見を広めました。また、マレーシアでは、当該諸国及び周辺の16カ国からの参加者による使用者団体の合同ワークショップを実施し、労使関係に関する各国の最新事情について情報交換を行うとともに、インド、メキシコ、タイ、ベトナム、バングラデシュにおいて、労使関係諸制度上の先進的情報と職場環境改善及び管理者訓練の運用技術の提供等を目的としたセミナーを行いました。



8 その他



産業財産権制度の普及

多くの日系製造業が海外へ進出する中、新製品開発の根幹ともいえるデザイン等が無形の財産として所有権を認められるためには、現地における産業財産権制度の整備が欠かせません。そこで、アジアや中南米、アフリカの知的財産権関連業務に携わる人材355名を日本に受入れ、日本の産業財産権制度の普及のための研修を一般財団法人発明推進協会の委託を受け実施しました。

クリーンエネルギー技術の推進

日本の低炭素、低排出クリーンエネルギー技術(LCET)の移転を目的とし、ケニア人、エチオピア人の専門家を育成することを目的とした研修を国際連合工業開発機関(UNIDO)の委託を受け実施しました。

日アセアン経済産業協力委員会事務局

1998年11月に日アセアン経済大臣会合の下部組織として設立されたアセアン域内での具体的な経済・産業協力の方策を検討・実施する国際事業体である日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)の事務局活動に係わる事務を実施しました。

その他の
活動報告

研修センターの運営



研修参加者にとっての“もうひとつの我が家”

HIDAの研修センターは、東京(足立区)、関西(大阪市住吉区)の2箇所があり、講義等が行われる研修施設であると同時に研修生が生活する宿泊施設でもあります。慣れない国(日本)で暮らす研修生にとって、宗教や食事、生活習慣等の違いは大きな負担となりますが、これらの負担を軽減して彼らが快適に過ごせるよう、HIDAの研修センターはもう1つの我が家"Home Away From Home"としての役割を担っています。

例えば、食堂ではベジタリアンやイスラム教徒に配慮したメニューが用意されているほか、日替わりで各国のエスニックフード等も用意されています。また、フロントを置いて休日・夜間を含め研修生からの相談や緊急事態に対応している他、定期的に医療相談を実施する等により研修生の生活を支えています。



客室



教室



食堂

研修参加者の福利厚生行事

研修センターでは研修生のための福利厚生行事を、年間を通じて数多く行っており、年末年始の餅つきや初詣、盆踊り、節句・節分等の季節に関する行事を通じて、日本の文化や伝統に対して理解を深める機会を提供しています。

地域社会との異文化交流

盆踊り等の福利厚生行事を地元の町内会やボランティアの方々と共に実施する等、地域社会との交流も活発に行っており、このことは研修生が日本を理解するのに役立つだけでなく、地域の方々から彼らを知る貴重な機会にもなっています。

2015年度、フィリピン介護福祉士候補者は、近隣の高校を訪問し、授業見学や部活動体験を行いました。高校生と日本語での交流を行うことで、生きた日本語に触れ、実践的な会話力と運用力を高める機会になり、また、茶道・剣道・弓道・書道等の部活動を通し日本文化への理解を深める機会とすることができました。訪問後は、候補者自身が作成した日本語のお礼状を送付し、高校生は日本語会話ボランティアや茶道体験の協力を行う等、その後も交流が行われました。



高校訪問にて茶道を体験するフィリピンEPA介護福祉士候補者



研修センターにて実施した町内会の盆踊り

事例報告

事例報告



事例 1

皮革製品現地生産化にむけた人材育成(エチオピアへの専門家派遣)

- ・企業名:株式会社ヒロキ
- ・業種:皮革・毛皮衣料・皮小物等の製造・販売
- ・制度利用概要

同社は、エチオピアシープを現地で鞣し染色した革を中国にて裁断縫製し完成品にしていたが、より大きな付加価値を持った良品作りの為に原産地での加工、生産体制の確立を目指し2013年にエチオピアに工場を設立しました。2015年度はエチオピアで完成品ができる体制を確立するため新興市場開拓人材育成支援事業の専門家派遣

制度を利用し、一般の皮革工場では加工が困難であるエチオピアシープの縫製技術、裁断技術、革すき技術に関する技術指導を行いました。

専門家による技術指導により、革衣料及びバッグ生産技術を身に付けた従業員が生産体制に加わり、裁断生産量、縫製生産量が拡大していくことが期待されます。



事例 2

自動車裾野産業におけるサプライチェーンの拡充と省エネ化(メキシコからの研修生受入れ)

- ・企業名:七宝金型工業株式会社
- ・業種:ダイカスト金型設計製造
- ・制度利用概要

日系大手自動車メーカーの現地新工場の稼働に伴う日系企業における金型補修や金型加工に対する高いニーズを受け、同社はメキシコのグアナファト州に3社合同で合併企業を2015年に設立しました。金型新工場立ち上げにあたり、加工、組立、検査工程の管理監督者や生産管理の課長を、低炭素技術輸出促進人材育成支援事業の受入研修制度を利用し日本に招聘しました。

新工場立ち上げ要員の育成とともに、消費電力のロスに繋がる不良の防止ならびに省エネルギーを図る作業方法の研修を実施したことにより、不良発生低減による再加工(手直し)の時間短縮による省エネ化の実現を図っています。



事例 3

超臨界圧発電システムによる現地の環境負荷軽減のための人材育成(インドからの研修生受入れ)

- ・企業名:株式会社東芝
- ・業種:重電機器
- ・制度利用概要

同社は、インドにおける火力発電事業の強化を目的に合併会社Toshiba JSW Power Systems Pvt. Ltd.を設立し、2014年に販売・エンジニアリング・設計・調達・製造・建設・サービスの一貫体制を構築しました。今後の受注獲得に向け日本の技術指導による「インド製」品質を維持し信頼性を確保するため、製造技術だけでなくエンジニアリング力を支える現地人材の育成のため低炭素技術輸出促進人材育成支援事業を利用し受入研修を実施

しました。

高効率超臨界圧火力発電システムのタービン発電機のエンジニアリング・生産管理・品質管理に必要な技術を研修生が習得することによって、現地ニーズに応じたエンジニアリング・製造が可能となり、また、発電効率の高い技術を有するシステム、プラントの供給は現地における環境負荷低減につながっています。



事例4

自動車裾野企業における生産プロセスの省エネ化のための人材育成(タイへの専門家派遣)

- ・企業名: 八田経編株式会社
- ・業種: 経編生地の開発・製造
- ・制度利用概要

同社は、国内主要顧客の要請を受け2013年にタイにSIAM HATTA CO., LTDを設立、2014年に工場を設立し、主に自動車用シート向け経編生地を製造しています。工場立ち上げ時に受入研修事業等を利用しリーダー候補者を研修した後、生産活動を開始、量産体制は軌道に乗せた後、2015年度、現地の技術力を向上させ省電力

化、コスト削減をめざし、低炭素技術輸出促進人材育成支援事業の専門家派遣制度を利用し現地において指導を行いました。

専門家の技術指導により、不良率削減、生産性向上が図られ、生産現場の省電力化につながっています。



事例5

看護・介護にかかわる外国人のための日本語スピーチコンテスト

2015年12月5日、HIDA東京研修センターにて開催されました。医療福祉現場への外国人受け入れが進む中、本コンテストは、これらの看護・介護に携わる外国人が意見や経験を述べる機会として2012年より始まり、今年で4回目の開催となりました。今回は、出場者10名のうち9名が経済連携協定(EPA)に基づき来日した看護師・介護福祉士候補者でした。彼らは日本全国の病院や施設で働きながら日本の国家試験の合格を目指していますが、母国を離れて働きながら語学と専門分野の学習を同時に続けることは並大抵のことではありません。HIDA

は、EPA訪日後研修の実施に携わっている団体として、彼らがどのように日々の業務に向き合っているか、彼らの目に日本の看護介護現場はどのように映っているのか等、彼らの思いを日本人に知ってほしいという思いも込めて、コンテストを開催しています。



事例6

HIDA/AOTS同窓会

同窓会は世界6地域でそれぞれ同窓会地域連合を結成し、定期的に会合を持ち、地域間協力活動を推進しています。2015年度は、インド・ケララで南アジアHIDA/AOTS同窓会連合会議、ミャンマー・ヤンゴンで東南アジアHIDA/AOTS同窓会連合会議が開催されました。また、フィリピン同窓会、タイ同窓会が50周年を、アルゼンチン同窓会は30周年を迎え記念式典が行われました。記念式典には、フィリピンではマニラ首都圏開発局元長官、タイでは観光・スポーツ大臣、アルゼンチンではブエノスアイレス証券取引所会長をはじめとする来賓の方々にご臨席頂き、祝辞を頂きました。



フィリピン同窓会



南アジアHIDA/AOTS同窓会連合会議

タイ同窓会



アルゼンチン同窓会



東南アジアHIDA/AOTS同窓会連合会議

資料

- ・主な実施事業一覧
- ・財務実績
- ・評議員・理事・監事一覧
- ・組織図
- ・沿革
- ・事務局所在地一覧

2015年度 主な実施事業一覧



1. 国庫補助事業

事業名	実施事業内容		
	日本での研修等	海外での研修	専門家の派遣
新興市場開拓人材育成支援事業	(技術) 412人 (管理) 315人	80人	41人
低炭素技術輸出促進人材育成支援事業	(技術) 539人 (管理) 79人	40人	36人
中小サービス業等海外現地人材研修支援事業 (平成24年度補正予算事業)	27人	—	112人
食品産業グローバル展開インフラ整備事業グローバル展開のための 人材確保事業のうち専門家派遣事業	—	—	2人
地域資源海外販路開拓支援事業(海外人材活用地域資源魅力発掘事業) (平成26年度補正予算事業)	266人	—	—

2. 受託等事業

事業名	委託元	実施事業内容		
		日本での研修等	海外での研修	専門家の派遣
貿易投資促進事業(制度・事業環境整備)	経済産業省	273人	506人	121人
貿易投資促進事業(国際即戦力育成インターンシップ事業)	経済産業省	インターン受入 13人	—	インターン派遣 128人
貿易投資促進事業(インフラシステム輸出促進事業)	経済産業省	71人	—	—
経済連携促進のための産業高度化推進事業 (日タイ経済連携協定に係る自動車人材育成に関する調査事業)	経済産業省	—	—	10人
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 (日比経済連携協定に基づく看護師候補者受入研修事業)	経済産業省	74人	—	—
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 (日比経済連携協定に基づく介護福祉士候補者受入研修事業)	経済産業省	215人 [※]	—	—
経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士 候補者に対する日本語研修事業	外務省	278人 [※]	—	—
国際労働関係事業 (使用者団体指導者招へい、現地セミナー等に関する業務)	厚生労働省	128人	378人	—
産業財産権人材育成協力事業	(一社)発明推進協会	355人	—	—
経済連携促進のための産業高度化推進事業 ポストMAJACO-A1プロジェクト自動車巡回指導専門家派遣事業	マレーシア政府	—	—	2人
UNIDO低炭素・低排出クリーンエネルギー技術移転 (LCET)研修事業	UNIDO	19人	—	—
日タイEPA鉄鋼協カプログラム:タイ若手技術者研修プログラム	(一社)日本鉄鋼連盟	63人	—	4人

※:途中帰国者を含む

3. 新国際協力事業/HIDA総合研究所

事業名	実施事業内容		
	日本での研修	海外での研修	インターンの派遣
新国際協力事業 各種セミナー	567人	—	—
HIDA総合研究所 各種セミナー	38人	—	21人

総計

日本での研修等	海外での研修	専門家の派遣	インターンの派遣
3,732人	1,004人	328人	149人

2015年度 財務実績



1. 貸借対照表

(2016年3月31日現在) (単位:円)

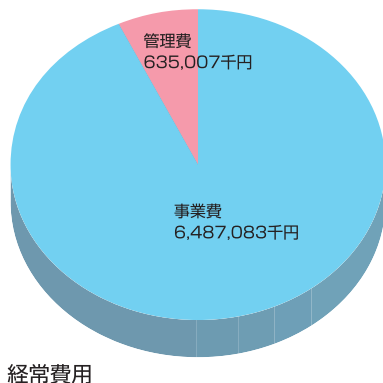
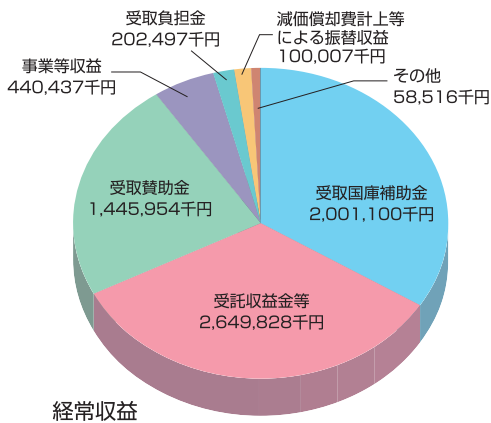
科目	金額
I 資産の部	
1. 流動資産	1,752,632,828
2. 固定資産	16,877,612,483
資産合計	18,630,245,311
II 負債の部	
1. 流動負債	515,852,149
2. 固定負債	1,764,508,650
負債合計	2,280,360,799
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	7,425,694,442
2. 一般正味財産	8,924,190,070
正味財産合計	16,349,884,512
負債および正味財産合計	18,630,245,311

2. 正味財産増減計算書

(2015年4月1日～2016年3月31日) (単位:円)

科目	金額
I. 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	6,898,342,154
基本財産運用益	5,189,278
特定資産運用益	49,449,084
受取賛助金	1,445,954,839
受取負担金	202,497,600
事業等収益	440,437,495
受取国庫補助金	2,001,100,019
受託収益等	2,649,828,151
雑収益	2,956,530
減価償却費計上等による振替収益	100,007,922
貸倒引当金戻入益	921,236
(2) 経常費用	7,122,091,224
事業費	6,487,083,245
管理費	635,007,979
評価損益等調整前当期経常増減額	△223,749,070
評価損益等	△76,113,746
当期経常増減額	△299,862,816
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	8,785,411
(2) 経常外費用	12,708,308
当期経常外増減額	△3,922,897
税引前当期一般正味財産増減額	△303,785,713
当期一般正味財産増減額	△303,785,713
一般正味財産期首残高	9,227,975,783
一般正味財産期末残高	8,924,190,070
II. 指定正味財産増減の部	
受取補助金等	4,501,100,019
受取寄付金	923,585
特定資産評価損益等	17,750,510
一般正味財産への振替額	△2,356,837,944
当期指定正味財産増減額	2,162,936,170
指定正味財産期首残高	5,262,758,272
指定正味財産期末残高	7,425,694,442
III. 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	16,349,884,512

【参考】経常収益・経常費用



2015年度

評議員・理事・監事一覧



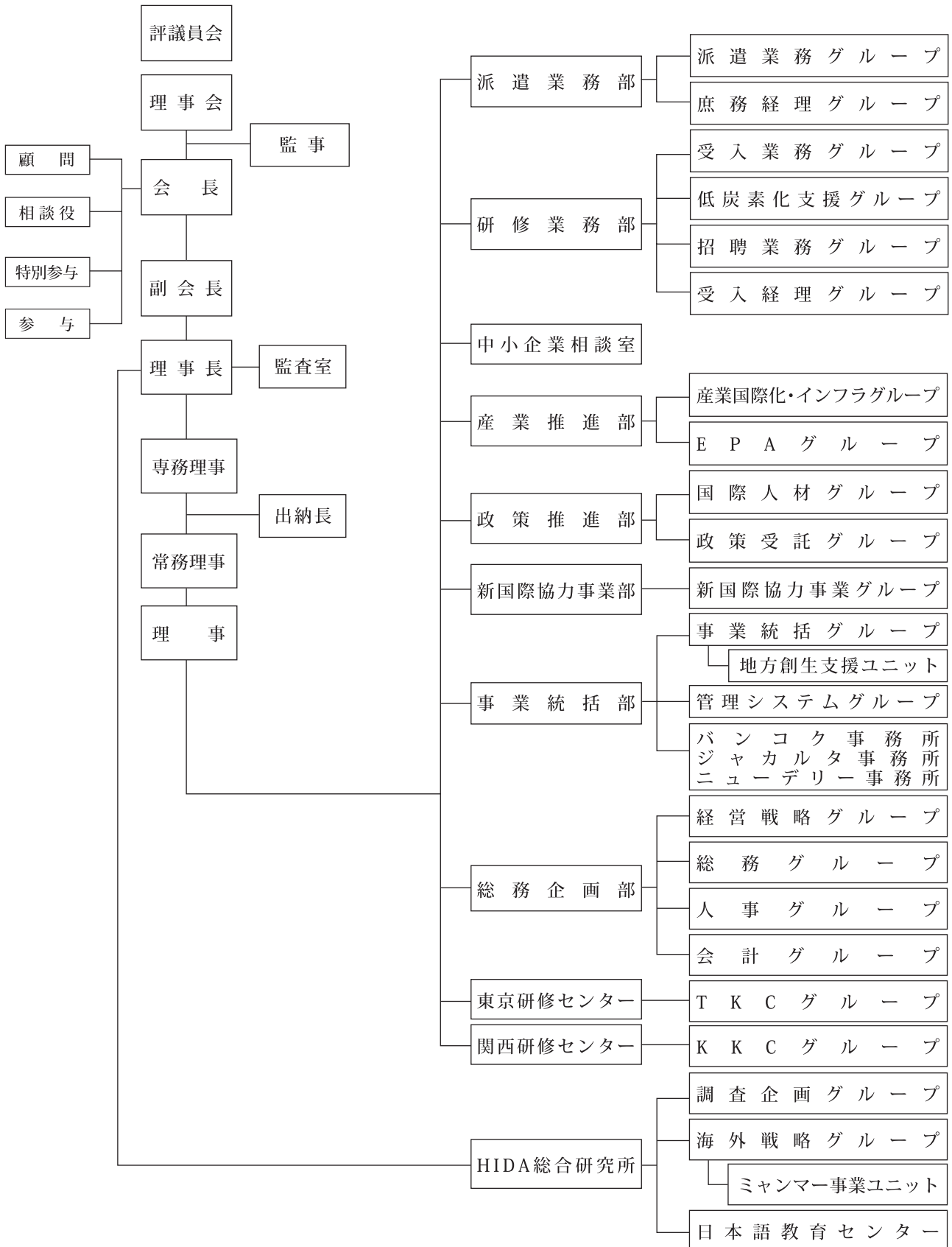
評議員一覧

協会役職名	氏名	役職名
評議員	綾部 統夫	一般社団法人日本機械工業連合会 常務理事
	大上 工	一般社団法人日本自動車工業会 理事・事務局長
	加藤 篤志	全国中小企業団体中央会 理事・事務局長
	久米 均	東京大学 名誉教授
	齊藤 秀久	一般社団法人日本貿易会 常務理事
	竹内 正興	一般財団法人国際開発センター 理事長
	栢 植綾夫	公益社団法人科学技術国際交流センター 会長
	林 康夫	独立行政法人日本貿易振興機構 顧問

理事・監事一覧

協会役職名	氏名	役職名
会長（非常勤）	岡村 正	一般社団法人日本機械工業連合会 会長 株式会社 東芝 相談役
理事長（常勤）	金子 和夫	
専務理事（常勤）	武田 貞生	
専務理事（常勤）	片岡 吉道	
理事（常勤）	下大澤 祐二	
理事（常勤）	川上 哲司	
理事（非常勤）	青山 伸悦	日本商工会議所 理事・事務局長
	荒木 光弥	株式会社国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹
	石毛 博行	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
	伊藤 源嗣	株式会社IHI 相談役
	梅谷 俊一郎	東京学芸大学 名誉教授
	久保 進	日本ガーター株式会社 代表取締役社長
	小口 正範	三菱重工業株式会社 取締役常務執行役員 CFO グループ戦略推進室長 兼 グローバル財務部長
	庄山 悦彦	株式会社日立製作所 相談役
	福山 穰	一般社団法人中部産業連盟 理事・総合研究所所長 兼 国際事業部長
	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部 理事長
	牟田 博光	東京工業大学 名誉教授
	吉田 久仁彦	東レ株式会社 取締役
監事（非常勤）	大場 裕之	麗澤大学経済学部 教授
	渡部 寿彦	独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事

(2016年3月31日現在・50音順・敬称略)



沿革



研修機関

AOTS

- 1959年 海外技術者研修協会の発足
技術者受入研修事業開始
- 1960年 和文機関誌『会報』創刊
- 1961年 英文機関誌『KENSHU』創刊
- 1974年 受入研修生累計 10,000 人突破
- 1977年 管理研修開始、海外研修開始
- 1982年 東京研修センター（TKC）開館
- 1985年 第一回 AOTS 同窓会代表者会議開催
- 1991年 ジャカルタ事務所開設
受入研修生累計 50,000 人突破
- 1994年 現関西研修センター（KKC）開館
- 1997年 WNF プログラム開始
- 1999年 経済産業人材育成支援研修事業開始
- 2001年 受入研修生累計 100,000 人突破
- 2009年 創立 50 周年
受入研修生累計 150,000 人突破
- 2010年 新国際協力事業開始

1959

1970

1980

1990

2000

専門家派遣機関

JODC

- 1970年 アジア貿易開発協会の発足
融資事業の開始
- 1972年 海外貿易開発協会に改称
- 1979年 専門家の派遣を開始
- 1988年 派遣専門家累計 1,000 人突破
- 1989年 バンコク事務所開設
- 1990年 専門家データベース構築事業開始
- 1998年 派遣専門家累計 3,000 人突破
- 1999年 経済産業人材育成支援専門家派遣事業開始
- 2002年 日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）事務局事業を開始
派遣専門家累計 5,000 人突破
- 2004年 インターン派遣事業開始
- 2010年 創立 40 周年
- 2011年 派遣専門家累計 7,000 人突破

2012年3月31日 **HIDA**（海外産業人材育成協会）の発足

- 2013年 一般財団法人への移行
新興市場開拓人材育成支援事業(旧:経済産業人材育成支援事業)開始
HIDA総合研究所の設置
HIDAニューデリー事務所の開設
- 2014年 低炭素技術輸出促進人材育成支援事業開始
第9回HIDA/AOTS同窓会代表者会議/成功事例大会開催
- 2015年 HIDAヤンゴン事務所の開設

事務局所在地一覧

(2016年4月1日現在)



国内拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
派遣業務部	〒104-0061 東京都中央区銀座5-12-5 白鶴ビル4階	03-3549-3050	03-3549-3055
研修業務部		03-3549-3051	03-3549-3055
海外展開サポートデスク		03-3888-8214 (北千住)	03-3888-8242 (北千住)
中小企業相談室		03-3549-3051	03-3549-3055
産業推進部	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8253	03-3888-8242
政策推進部		03-3888-8257	03-3888-8242
EPA事業部		03-3888-8229	03-3888-8242
新国際協力事業部		03-3888-8260	03-3888-8242
事業統括部		03-3888-8254	03-3888-8242
総務企画部		03-3888-8211	03-3888-8264
HIDA総合研究所		03-3888-8215	03-3888-8242
海外展開サポートセンター		03-3888-8214	03-3888-8242
AMEICC事務局支援室		03-3888-8213	03-3888-8264
東京研修センター		03-3888-8230	03-3882-3817
関西研修センター	〒558-0021 大阪府大阪市住吉区浅香1-7-5	06-6990-2670	06-6690-2675



東京研修センター(TKC)



関西研修センター(KKC)

海外拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
バンコク事務所 (タイ)	Nantawan Building 16th Floor, 161 Rajadamri Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	+66-2-255-2370	+66-2-255-2372
ジャカルタ事務所 (インドネシア)	3A Floor, Graha Mandiri, Jl. Imam Bonjol No. 61, Jakarta 10310, Indonesia	+62-21-230-1820	+62-21-230-1831
ニューデリー事務所 (インド)	Office No.504, 5th Floor, International Trade Tower Block-E, Nehru Place, New Delhi, 110019, India	+91-11-41054504	—
ヤンゴン事務所 (ミャンマー)	Room 430, 4th Floor, Yuzana Hotel, No.130, Shwe Gori Taing Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar	+95-1-8604922	—

編 著 ・ 発 行 一般財団法人 海外産業人材育成協会 総務企画部 経営戦略グループ
 発行元連絡先 〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1 (電話)03-3888-8261 (FAX)03-3888-8264
 (HP)<http://www.hidajapan.or.jp> (E-mail)information@hidajapan.or.jp
 編 集 協 力 株式会社マツシタ



HIDA